

第8号（1）様式 別紙1

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所
事業分野	※募集要領にある分野 A～E のいずれかを記入のこと。 総合事業 B 安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 B 領域横断的な安全保障ガバナンス確立へ向けた戦略 事業概要： 現在、日本の安全保障環境は不安定化している。インド太平洋の「自由で開かれた海洋」への中国の挑戦、北朝鮮の核開発、宇宙・サイバー空間等の新領域での脅威も拡大している。本事業では、領域横断的（クロスドメイン）な安全保障ガバナンス強化のため、産学官協力の下で多層・多角的な調査研究を行う。中国などとの対話は維持しつつ、価値を共有する国とのネットワーク構築と対外発信能力のさらなる向上、また若手研究者の育成にも努める。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和 2年度～令和 4年度）（うち 3年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展。成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

①改善点：

(a) 対内外発信の一層の強化

- ・対面での会議、現地調査の復活
- ・対ロシア・旧ソ連地域の研究体制の強化（廣瀬陽子慶應義塾大学教授が新たに上席研究員として参加）

- ・海外シンクタンクとのウェビナーなどの一層の拡充

- ・You Tubeなどを活用したアーカイブ的な（見逃し視聴を可能とする）発信

- ・（経済安保などを視野に）国内企業向け発信の一層の強化

(b) 研究活動の成果を踏まえた政策提言

- ・五点の政策提言の発表

(c) 女性・若手研究者への一層の支援

- ・プロジェクトへの参画、招聘、多様なメディアでの成果発信

(d) 研究グループ間の交流、成果の融合の一層の拡大

今年度の取り組み：2022年は、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻、中国の習近平三期目体制の出発、折り返し点を超えた米バイデン政権の一期目、我が国安保三文書の発表、いわゆる「グローバル・サウス」をめぐる西側と中露との間の緊張関係といった、これまでにない緊張感に満ちた国際関係を迎えることとなり、本件事業も、これらの動きを十分念頭に研究・発信活動を行った。

焦眉の課題である海洋安全保障、経済安全保障、我が国にとり地政学的に重要な米中関係、米国政治外交、北東アジア情勢につき昨年度に引き続いて研究活動を進めた。各グループごとの協力、相乗りなども積極的に進め、また各グループごとに政策提言を取りまとめた。

藤崎一郎理事長がワシントンに3回、インドに1回出張し、外国シンクタンクや有識者と国際情勢につき意見交換するとともに、今後協力関係を進めていくことにつき意見の一致を見た。また、内外の研究者はもとより、外国シンクタンクや国内報道機関から講師を迎えた研究会や、また米国 NBR、ウイルソン・センター、CSIS 等海外シンクタンクとの対面でのセミナーやウェビナーも多数実施した。オンライン方式の開催では地方や海外在住の研究者の参加も容易となり、更に本研究所のサポート企業や勤務中の外務省員の研究会傍聴を可能な限り実現した。ウェブでの日英二か国語による発信をさらに強化し

(<https://npi.or.jp>)、また若手研究者の論考を英文機関誌(*Asia Pacofoc*

Review, <https://www.tandfonline.com/toc/capr20/current>)や

NL(<https://npi.or.jp/publications/quarterly/index.html>)、ホームページに、日英二

カ国語で掲載して国内外への発信に努めた。

上記の研究会に加えて、定例である研究機関との国（地域）間対話のうち、韓国（ソウル国際フォーラム）、台湾（遠景基金会等）を3年ぶりに対面形式で実施したことは、昨年度の課題としてあげたリアルでの交流の必要性を改善することにつながり、新たな論点を提起したり、日本側の視点を相手側に伝達するなどした。

なお、日本の財界など民間への発信のため、時事的話題を取り上げ、有識者をパネリストとして迎える「知りたいことを聞く」セミナーをオンラインで6回開催した。昨年度に引き続き日英同時通訳を配置して海外向けの発信を更に強化した。

若手研究者、女性研究者をプロジェクトメンバーとして迎えて積極的に成果を発信しただけでなく、中曽根康弘賞などを通じて内外の若手研究者の顕彰にも努めた

(https://npi.or.jp/award/winner_18.html)。

今年度の成果：

主たる成果の記されたウェブサイト以下のとおり。

◆コメンタリー・研究ノートなど概要（日英）

(a) 外交安全保障 <https://npi.or.jp/research/diplomacy/index.html>

(b) 産業通商 <https://npi.or.jp/research/industry/index.html>

(c) 経済社会 <https://npi.or.jp/research/economy/index.html>

(d) テクノロジー <https://npi.or.jp/research/technology/index.html>

◆海外シンクタンクとの会議、国内向け会議などによる対内外発信活動概要

(a) 海上安全保障 https://npi.or.jp/study/marine_safety.html

(b) 経済安全保障 https://npi.or.jp/study/economic_security.html

(c) 米中関係 https://npi.or.jp/study/sino_american.html

(d) 米国政治外交 https://npi.or.jp/study/american_political_diplomacy.html

(e) 北東アジア情勢 https://npi.or.jp/study/northeast_asia.html

◆プロジェクトメンバー個人の諸活動

プロジェクトメンバー個人の研究活動対内外発信は極めて多数。

(例) 川島真（「米中関係」研究会主宰）<https://www.kawashimashin.com>

細谷雄一 <https://hosoyakeiooffice.wixsite.com/yuichihosoyaooffice>

② どの部分につき進展。成果が不十分であったか。

(a) 地方での研究会開催など、地方への展開が課題。

(b) 効果的な映像媒体でのウェブ上での発信も課題。

(1) 補助事業の成果

(基礎的情報収集・調査研究)

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

新規性・新たな知見のための背景

本研究所の特性：本研究所は民間企業、大学研究者、そして現役自衛官を含む中央各省庁か

らの出向者により、主任研究員、上席研究委員が構成されており、また多くの企業に支えられている。このような組織形態だからこそ、実態を踏まえた複合的な知見をもとに新たな成果を生み出すことができ、また多くの外部有識者などを加え、全体で5つの共同研究班を構成し、それぞれが活発な研究活動を実施し、以下のような新たな知見を得た。

新規性・新たな知見の具体的内容

（１）海洋安全保障研究会

ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ“グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に有効に対処し、本格的軍事侵攻から国民を守る 13 の緊急提言”を9月に発表した。また、この緊急提言の内容、インド・太平洋地域の安全保障環境の変化、国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画の策定を踏まえ、「インド・太平洋地域の安定化と危機への対応」として、最終研究成果を提言として取りまとめた。

（２）経済安全保障研究会

政策立案に資することを企図してテーマを選定し、議論を行った。具体的には、経済安全保障推進法の成立を受け、「経済安全保障推進法」施行に向けて重要と思われる論点、および「経済安全保障法」の策定に際して「今後の情勢の変化を見据え、さらなる課題について不断に検討」するべき具体的な論点、について各委員がその専門性を活かし国際政治学、国際経済学や特許の専門家、研究現場、といった見地から論点を提示・議論を行い、提言を取りまとめた。

（３）米中関係研究会

「世界各地から見る米中関係」をモチーフに、これまで東南アジア、ロシア、インド、東欧、中央アジア、アフリカ、南米、台湾、米国の専門家を招いて、それぞれの国や地域からどのように米中関係が捉えられ、また両者の「対立」／「競争」の下でいかなる世界観を持ち、両者、あるいはそれ以外の国々に関わろうとしているのかということを考察、議論してきた。この三年の間に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻などがあり、それらを契機として国際情勢は大きく変化し、国際秩序の根幹が脅かされるに至った。最終年度となる今年度は、米大統領中間選挙、中国共産党第 20 回党大会をはじめとする米中それぞれの国内事情をも踏まえつつ、ウクライナ戦争とその国際秩序への影響を米国、中国、各国はどのように捉えているかを考察し、日本のとるべき進路についても検討した。

その成果を踏まえ、米国や QUAD などの枠組みに基づく協力関係の強化、軍事面での日本の抑止力の向上の必要性と、経済安全保障の面でもアメリカや他の先進国との間で協力を進めるうえで、アメリカでも完全な経済貿易カップリングを目指しているのではないということに留意すること、いわゆる「グローバル・サウス」をめぐり、世界の多様な視点や価値観、またそれぞれの内政、歴史・秩序感などにも配慮すること、日中は緊密な経済関係があり、上記のような抑止力の向上だけではなく、外交や民間交流などの多様な手段を使って、衝突をさけ、「平和」を維持するための方策を講じていくべきである旨の提言を行った。

（４）米国政治外交研究会

米国政治の多元性を反映して、個別アクターごとに目指すべき目標やとるべきアプローチに関して温度差がある場合もある。米国を一枚岩とみなす単純な見方は妥当ではなく、ミクロレ

ベルの動向分析によって、アクター間の違いに注目していくことが、バイデン政権の動きを見通す上で引き続き重要となる。

2022 年 11 月に実施された中間選挙の結果、下院で共和党が多数党となることに伴い、バイデン政権の各種政策の舵取りが政治的に困難化する可能性が出てきた。このような視点から、研究会では、外部の講師も交えつつ、中間選挙も分析の対象としながら、保守派の動向等の内政の分析、安全保障面、経済面、グローバルな課題等にわたる多面的な日米関係の調査研究を行った。

その成果を踏まえ、①米国の世論対策②台湾やインド太平洋に関連した日米協力③日米韓の連携強化、について提言をとりまとめ、①では、総領事館の名称を挙げながらその体制強化の必要性や、地域やエスニシティごとのきめ細かい対応をとることの重要性等を盛り込んだ。

（５）北東アジア情勢研究会

朝鮮半島情勢のプロジェクトを実施する研究機関に限られる中、30-40 代の気鋭の若手・中堅研究者を中心としたメンバーで研究会を行ったことにまず意味がある。

韓国及び北朝鮮の内政・外交・安全保障を研究する若手、中堅専門家 8 名を主要メンバーに 7 つのテーマについて研究会を 5 回、朝鮮半島問題専門家である平井久志共同通信客員論説委員を講師に迎え、最近の北朝鮮情勢と核使用の法制化に関する研究会も実施し、分析ペーパー（コメンタリー）配信 10 回などの成果を挙げた。オンライン会合の強みとメンバーのネットワークを活かし、韓国専門家との研究会を 2 回実施し、日韓関係をどう改善するか、日本の安全保障政策の転換と日米韓の安全保障協力について意見交換し韓国側の見方を日本の政策コミュニティと共有した。

これら研究会を通じ、朝鮮半島情勢を概観したうえで①尹錫悦政権の外交安保政策、②日米韓及び日韓安全保障協力、③経済安全保障の観点からの日韓協力、④日韓関係管理のための予防的措置、⑤北朝鮮情勢及び日朝関係について議論を行い、提言をとりまとめた。

（諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

① 外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど・どのように深められたか。

5つの研究会（海洋安保、経済安保、米中、米国政治外交、北東アジア情勢）、また全体として、外国人研究者を講師に招いたり、外国シンクタンクとの意見交換を数多く実施し（特に米シンクタンク CSIS とは経済安保に関する MOU を締結し、対面でのセミナーを開催する等、関係を深化した）、関係国と共有する価値観や個別の問題に関する認識等につき、先方と我が方の相互理解増進に大きく資する結果となった。また、韓国、台湾の研究機関と定期的な対話を令和4年度も実施し、双方の認識を深めることができた。

また、前述のとおり藤崎一郎理事長が米国ワシントン（3回）およびインドに出張し、米国ではハムレ CSIS（戦略国際問題研究所）所長、アインホーン・ブルッキングス研究所上席研究員、ヘーゲル・ランド研究所評議員等のシンクタンク関係者や有識者と、米中関係、日韓関係、北朝鮮の核問題等の国際情勢について意見交換を行い、今後協力関係を進めていくことにつき意見の一致を見た。またインドでは、2023年から連携をスタートさせたインドのシンクタンク CSSS（現代中国研究センター）のプラサッド所長等と意見交換を行った。

本プロジェクト開始以前からの定期的な外国シンクタンクとの長期交流（全体）

(a) 日台対話

すでに10年以上継続されている台湾遠景基金会との会議「日台対話」を2022年12月、東京において3年ぶりに対面で実施した。元総統府秘書長の陳唐山ら、要人・有識者が参加した。

台湾海峡における安全脅威と中共第20回党大会後の対外行動、および日台経済協力（CPTPP、サプライチェーンなど）について意見を交わし、前者については、今後の中国側の台湾政策を考える上で幾つかの重要なポイント、8月のペロシ下院議長の訪台と軍事演習を含む中国側の反応、米軍の対応状況などを共有した。台湾海峡を巡る現状変更を避けるための外交努力の重要性について活発な議論が行われた。また後者については、経済貿易関係およびサプライチェーンの強靱化のための日台協力について関係を深化させていくことの重要性が示された上で、台湾が持つ強みが日本にとっても利益に繋がること、TSMCを熊本県に誘致することに関する意義など、人材を含むIT分野での関係強化の重要性が共有された。
<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/08173000.html>

(b) 東京ソウルフォーラム

2010年より毎年継続している韓国のソウル国際フォーラム（SFIA <http://www.seoulforum.or.kr>）との「東京ソウルフォーラム」を2022年12月、3年ぶりに東京で対面開催した。韓国側からは、李洪九（イ・ホング、元国務総理）、金明子（キム・ミョンジャ、元環境部長官）、申珏秀（シン・ガクス、元韓国駐日大使）ら12名が来日した他、在日韓国大使館もオブザーバー参加した。

現尹錫悦政権の外交安保政策を担うメンバーの多くはSFIA会員であることから、「日韓新時代に向けて」をタイトルとして、ロシア、中国、北朝鮮の台頭とそれに対処するための戦略的協力関係、新たな経済安全保障のネットワークと日韓協力、インド太平洋枠組みへの日韓の関わり方、日韓関係改善プロセスのスピードアップなど幅広いテーマを取り上げた。本フォーラムに先立つ2022年11月2日に、中曽根平和研究所の麻生太郎会長が訪韓して尹大統領との会談を行ったことなどを踏まえ、日韓の二国間関係をいかに好転させていけるかについて双方が真剣な議論を交わした。日韓両国が協力するにはお互いの信頼が必要であり、官民間問わず若い

世代を含めた対話を継続することを確認した上で、両国の共益を考えて日韓の共同行動を行うことが重要であるとの意識を共有するに至った。

フォーラムの成果をさらに具体化するため、来年度は早々にソウルにて開催することを約した。<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12164707.html>

(c)なお、やはり 10 年以上継続（共同で毎年交互に開催）されている中国人民外交学会（中国外交部系シンクタンク）との日中関係シンポジウムについては、本年度は日本側の主催となっており、当初、中国は 11 月の日程で対面開催を申し入れ、その後ビザの関係等により、12 月 16 日にハイブリッド方式（日本、中国それぞれの国で会議場に集まり、日本—中国間はオンライン開催）で開催することとなったが、直前（開催予定の 4 日前）の 12 月 12 日の時点で、中国側よりコロナ流行のため中国側で会議を開催することができず、中止としたいとの申し入れがあり、本補助事業での実施は見送った。

本プロジェクトの下での外国シンクタンク・有識者との交流

（１）海洋安全保障

海洋安全保障の研究会は全米アジア研究所と共催ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」を実施した。また年 2 回、平和研英語ウェブサイトで「緊急提言」と「年度研究報告」という形で情報を発信した。

ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」には日米視聴者 283 名を集め、ロシアによるハイブリッド戦の展開について現状を総括すると共に、今後の日米同盟への示唆を含むインド・太平洋の安全保障への影響について展望を議論し、インド・太平洋における日米同盟の重要性について視聴者に再認識させることができた。

また、緊急提言についてはロシアのウクライナ侵攻におけるハイブリッド戦に言及したことから、EU の ESIWA (Enhanceing Security cooperation in and with Asia) から研究に関する問い合わせがあり、国際社会において関心の高い研究成果を提言できたものと思料する。

（２）経済安全保障

米国の戦略国際問題研究所（CSIS）との間では、2022 年 11 月に経済安全保障に関する覚書（MOU）を締結し、これまでより一層の関係強化を図った。

また、2022 年 9 月に米国ウィルソンセンターと、経済安全保障に関する意見交換を行い、米国における最新状況のアップデートや日本の立場や政策について適宜情報交換を行っている。さらに、CSPC (the Center for the Study of the Presidency & Congress) とともに定期的（9 月、11 月、2023 年 1 月）に対面での意見交換を実施し、日米それぞれの政策や今後の方向性について定期的に議論を行っている。

（３）米中関係

研究会リーダーの川島真研究本部長が、2022 年 11 月にワルシャワ大学国際関係学科にて学生向けに“Japan, Russia, and China: A Japanese perspective on Russian Aggression in Ukraine”と題した講演を行った後、現地の研究者、メディア、ビジネス界との意見交換を行った。また 2023 年 2 月には、ストックホルム国際問題研究所にて“New Directions in Japan’s Foreign Policy”と題する講演を行い、欧州諸国に対してインド太平洋における日本

の国際情勢の認識と日本の外交・安全保障政策の方針を説明し、パワーバランスの変化と地政学的競争の変化につき日本の考え方を伝達した。

(4) 米国政治外交

4 月には「米中関係」研究会及び「北東アジア情勢」研究会との合同公開ウェビナー「ロシアによるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」を実施した。

8 月の第 2 回研究会にササカワ・ピース・ファウンデーション USA のジェームズ・ショフ氏を招き、初めて開催された日米経済版 2 + 2 について同氏の解説に基づき議論を行い、また 10 月の第 3 回研究会には米外交問題評議会の Scott Snyder 氏を招き、米国の北朝鮮政策について、また 12 月の第 4 回研究会にはウィルソン・センターの Prashanth Parameswaran 氏を招き、東南アジアから見た米国のインド太平洋戦略について、それぞれ議論を行い、最近のアメリカの国内情勢も踏まえた分析を共有した。

(5) 北東アジア情勢

第 1 回の研究会に、李元徳（イ・ウォンドク、韓国国民大学校教授）、第 8 回研究会に朴榮濬（パク・ヨンジュン、韓国国防大学校教授）ら韓国を代表する外交安保、政治関連有識者を招き、意見交換を行った。

韓国を代表する外交安保、政治関連有識者である李元徳氏とは、尹錫悦政権下において懸案の徴用工問題を解決しつつ日韓関係をどう改善するか、朴榮濬氏とは日本の安全保障政策の転換と尹政権の安全保障政策を踏まえ日米韓の安全保障協力、について研究会メンバーである若手、中堅専門家も交え活発な議論がなされた。

(日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったか。(全体)

(1) ウェブサイトの日英 2 言語化を引き続き拡充

昨年度に一新したホームページの 2 言語化を引き続き進めた。

(2) You Tube などによる有効な情報発信

昨今はウェブサイトの文字媒体はあまり読まれず、むしろ映像として閲覧される傾向が世界的に広がっているため、ウェビナーの網様などを期限付きで You Tube で発信している。例えば、2022 年 7 月 28 日に実施された全米アジア研究所(NBR)と共同のウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」は You Tube で配信され (<https://www.youtube.com/watch?v=LvJSSWzWOW8>)、これまで 1 1 8 回視聴されている。

(3) 英文機関誌 *Asia Pacific Review* (オンライン版) を通じた対外発信

① *Asia Pacific Review* の Vol. 29、No. 2 (2022 年) は、「東アジアから見たウクライナ問題」を特集し、掲載された Historical Background of Putin's Invasion of Ukraine (Hakamada Shigeki) が 342 view、Putin's Imperial Nationalism and Obsession with Ukraine (Mizoguchi Shuhei) が 344 view と、多くのダウンロードがなされている。また同号に掲載された福田円 (法政大学) による The Xi Jinping Regime's Maneuvering against Taiwan: Characteristics and Prospects は 281 view であるが、1 CrossRef citation 及び 1 Altmetric となる等広く注目されており、日本ならではの、東アジアの視点、台湾問題と関連付けた考察について、有効な国際的発信ができたと考えられる。

<https://www.tandfonline.com/toc/capr20/29/2?nav=tocList>

また、新たに上席研究員に加わった廣瀬陽子・慶應大教授は、2023 年春に刊行予定の春号において、“Impact of US Russia Policy on Russia's Invasion of Ukraine” と題して発表予定である。

(4) 外国語メディアへの寄稿・コメント掲載

本研究所の関係者による英語、中国語メディアなどへの寄稿、コメントなどは日本の観点の発信、また国際世論の形成に関わったと思われる。[ここでは 2 名のみあげる。このほか細谷雄一、森聡、西野純也、廣瀬陽子上席研究員による外国語による発信も極めて多い。

① 藤崎理事長 (元駐米大使)

Bloomberg.com、The Washington Post、Nikkei Asia、The Japan Times などに極めて多くのコメントが引用されている。これらについては引用カウント数などはないが、英語の空間での情報発信、世論への影響が想定される。

② 川島研究本部長 (東京大学大学院教授)

The Diplomat 誌、シンガポールの中国語新聞『聯合早報』(中国国内でもある程度閲覧可能となっている)、英語ウェブ誌 Think China において、それぞれ年間 10 本程度寄稿している(聯合早報の川島真のページ <https://www.zaobao.com.sg/byline/chuan-dao-zhen>)。この他、Nippon.com、Nikkei Asia、The Japan Times、Strait Times などに寄稿、コメントを発しているほか、中国語 BBC や Voice of America、ドイツ語の *Deutschlandfunk* の “Hongkongs Sportszene unter Druck” にもインタビュー記事が掲載されている。これらについての引用数などは明確ではないが、それぞれ直接的に英語圏、中国語圏などに対する日本の対中、対台湾問題への政策を説明するものとなっている。

(5) 公開ウェビナー「知りたいことを聞く」

公開ウェビナー「知りたいことを聞く」は 2023 年度は下記のとおり合計 6 回開催し、開催に際して日英同時通訳を配置し、対外的な発信を強化した。

2022 年 6 月 7 日 『二人のウクライナ大使』に聞く」

6 月 24 日 「バイデン大統領訪日の評価、インド太平洋と QUAD の展望」

7 月 14 日 「ロシアによるウクライナ侵攻 一正規戦・非正規戦をどう戦うか」

8 月 1 日 「香港返還 25 周年 - 李家超新政権と香港社会」

10 月 19 日 「第 20 回党大会と今後の中国・日中関係」

11 月 30 日 「中間選挙後の米国の内政と外交」

各研究グループ別の対外発信と国際世論との関わり

(1) 海洋安全保障

7月に全米アジア研究所(NBR)との共催公開ウェビナー「ロシアのウクライナ侵攻—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」を開催した。

(2) 経済安全保障

2022年11月に、ラーム・エマニュエル駐日米国大使を講師に迎え、特別セミナー「経済安全保障と日米関係」をテーマとする特別セミナーを開催した。麻生会長の基調講演で、日米中をめぐる歴史を振り返りながら、中国による経済的威圧に対して、我が国としても対抗策の検討が重要であり、さらに日米が協調・協力していくことが必要との認識を発信した。

2023年2月に、経済安全保障に関する研究協力協定(MOU)を締結したCSISのマシュー・グッドマン副所長、松尾剛彦・経済産業省通商政策局長を講師に迎え、セミナーを開催した。セミナー内ではパネルディスカッションや質疑応答を行い、日本の状況や関心事項、日米協力の可能性について議論を行った。セミナーは日米同時通訳を付けてオンライン配信を行い、米国CSISや独の公益財団等、多くの参加を得た。

(3) 米中関係

7月に、米国政治外交研究会、北東アジア情勢研究会との共催公開ウェビナー「ロシアのウクライナ侵攻—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」を開催した。

9月には公開ウェビナー「中ロ関係をどう見るか。中ロ一体論と離間論」を開催した。

また、川島研究本部長が、ウクライナ戦争への関心の強い東欧、北欧諸国との意見交換を行うなどインド太平洋における日本の国際情勢の認識、外交、安全保障の方針を解説し、相互理解を深めることに努めた。

また森聡上席研究員(慶應義塾大学教授)は、2022/12/13 英国際問題戦略研究所(IISS)のポッドキャスト“Japan’s defense and security roles in a Taiwan contingency”に出演。後日、同ポッドキャストを聴いた欧米のシンクタンク専門家やジャーナリストらから意見交換の申し入れがあり対応した。

(4) 米国政治外交

7月に米中関係研究会・北東アジア情勢研究会との共催公開ウェビナー「ロシアのウクライナ侵攻—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」を開催した。

森上席研究員は、11月に、米中関係研究会、デジタル戦略と国際規範研究会(事業E)と合同でワシントンD.C.で行った現地調査の機会に、研究会の成果を米国のシンクタンク・有識者に対して紹介し、意見交換を行った。

(5) 北東アジア情勢

7月に米中関係研究会、米国政治外交研究会との共催公開ウェビナー「ロシアのウクライナ侵攻—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」を開催した。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① どのような活動が同国民の理解を増進したのか、どのような反響があったか。

本研究所が主に企業、JETRO などの法人、官庁、大学研究者で構成されている利点を活かし、産学官横断的な研究活動を通じて国内各方面に情報発信を行ない、理解増進に努めている。

メールマガジンやウェブサイト、「知りたいことを知る」シリーズ（上述）、機関誌 *NPI Quarterly*、新聞・雑誌メディア、映像メディアなど多様な媒体を通じて各プロジェクトチームが情報発信を行うだけでなく、メンバーそれぞれが国民に向け外交・安全保障に関わる情報発信を行なって理解を増進している。

(1) ウェブサイトへの日英両言語による迅速な掲載と配信

ウェブサイトの日英両言語による発信体制を強化した。昨年度からさらにアクセス数が増加傾向にあり、コンスタントに約 5,000 から 6,000 ユーザー／月のアクセスがある。ウェブサイトに *Quarterly*（季刊）を掲載し（現物はメディア関係、国会議員、関連官庁などに送付、<https://www.npi.or.jp/publications/quarterly/index.html>）、また各プロジェクトにおける成果物などをおよそ日英両国語で発信している。例えば外交・安全保障のプロジェクトのページは約 1,800 のユーザーがアクセスしている。また、中曽根康弘賞のページには 3,000 ユーザーに近いアクセスがあり、これらのページを通じて本研究所のプロジェクトにおける活動内容が発信され、国民の外交・安全保障に関する理解増進を進めている。

本年度の特徴としては、コンテンツの定期的な更新が奏功し、検索エンジンからの流入が倍以上に大きく伸びたこと、また、絶対数は少ないが SNS からの流入も約 1.4 倍となったことがあげられる。

(2) You Tube などの映像メディアを利用した配信

中国、韓国、インド太平洋、ウクライナ等の焦眉の題材を取り上げた「知りたいことを聞くシリーズ」では、毎回のアンケートで極めて高い満足度を記録しているが、同時に毎回「見逃し配信」動画を平和研 You Tube サイトで、会員企業(32 社)、外務省職員に対して限定公開（約 3 週間）している。今年度には、見逃し配信を合計 13 本（「知りたいことを聞く」で 6 本、公開ウェビナーで 3 本）を行い、中でも 4 月の公開ウェビナー「ロシアによるウクライナ振興とインド太平洋の今後」は、370views を集めている。

これらは限定つきながら主に企業への情報発信となった。これらを通じて世界の中の日本の立ち位置や課題について明確に伝達できた。

なお、本研究所関係者、プロジェクト参加者の You Tube など映像メディアを利用した配信は極めて多数（例：川島本部長による日本記者クラブにおける講演「ウクライナ」（2022 年 4 月 11 日）の You Tube は 8.3 万回の視聴）<https://www.bing.com/videos/search?q=%e5%b7%9d%e5%b3%b6%e7%9c%9f&&view=detail&mid=D63BF758A0D30D2201FAD63BF758A0D30D2201FA&&FORM=VRDGAR&ru=%2Fvideos%2Fsearch%3Fq%3D%25e5%25b7%259d%25e5%25b3%25b6%25e7%259c%259f%2>

6FORM%3DHDRSC4)。これらの媒体を通じて日本語の言論空間に対して、世界情勢、日本との関係、日本の課題などについても明示できたものと思われる。

(3) 「知りたいことを聞く」シリーズ

令和4年度は上述のとおり6回開催した。時事問題を取り上げ、オンラインで公開形式で6回実施した。視聴者は登録時に問題意識や疑問点を書き込むことができ、登壇者がこれに回答する形になっている。更に、開会時にも「挙手」やチャットで質疑応答が可とした。国内むけの情報発信だけでなく、国民の外交、安保関連の理解促進に寄与したと思われる。

2022年6月7日 『二人のウクライナ大使』に聞く」

6月24日 「バイデン大統領訪日の評価、インド太平洋とQUADの展望」

7月14日 「ロシアによるウクライナ侵攻 一正規戦・非正規戦をどう戦うか」

8月1日 「香港返還25周年 - 李家超新政権と香港社会」

10月19日 「第20回党大会と今後の中国・日中関係」

11月30日 「中間選挙後の米国の内政と外交」

(4) プロジェクトメンバー個人による国内向け情報発信

理事長の藤崎一郎（元駐米大使）、総括研究顧問の北岡伸一（前JICA理事長）、常任研究顧問の久保文明（防衛学校長）、研究顧問の徳地秀士（元防衛審議官）、長島純（元空将）、研究本部長の川島真（東大教授）、上席研究員の細谷雄一（慶大教授）、森聡（法大教授）、西野純也（慶大教授）、廣瀬陽子（慶大教授）、大澤淳（主任研究員）ら、またプロジェクトメンバーが行なっている国内向け各種メディアでの情報発信は極めて多様で、分量も夥しく、国民の外交・安全保障に関する理解増進を進めていることは疑いない。中でも、上席研究員の細谷雄一（慶大教授）は国際政治チャンネルを主催し（<https://ch.nicovideo.jp/morley>）、外交・安全保障に関する課題について議論し、それぞれ数千アクセスを得ている。またツイッターなどを通じて外交安全保障関連の議論をリードし、広範なフォロワー（前年度の4.6万人から5.7万人に増加）を得ている。また、研究本部長の川島真のFacebook ページ（学術・情報リソース）も昨年度から増加し1200を超える登録者がおり、外交安保、中国情勢に対する議論を行っているが、このようなSNSなどを通じた裾野の広い情報発信を通じて国民の外交安保に関する理解増進を行なっているといえるだろう。

各研究プロジェクトによる国内発信

(1) 海洋安全保障

全米アジア研究所と共催ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」において、日米両国の防衛実務経験者が多数登壇し、討議を行った。アンケート結果によると、283名の日米の視聴者が、日米の防衛実務経験者と研究者による議論が非常に説得のあるわかりやすい内容であり、ロシアによるハイブリッド戦の展開、インド・太平洋の安全保障への影響及びインド・太平洋における日米同盟の重要性を理解したと回答している。このことから、ロシアのウクライナ侵略戦争がどのようにインド・

太平洋地域の安全保障に影響を与えるのかを日米両国の国民の外交・安全保障に関する理解促進につながったと思料する。

（２）経済安全保障

2022 年 7 月に、特別セミナー「経済安全保障推進法」と題して、泉恒有・内閣官房経済安全保障法制準備室長（兼内閣審議官）を講師に迎えてセミナーを実施し、我が国における新しい法律・制度の設計、検討状況等について、民間企業をはじめとする国内関係者等への情報提供及び理解増進・普及を行った。

2022 年 11 月に、ラーム・エマニュエル駐日米国大使を講師に迎え、特別セミナー「経済安全保障と日米関係」をテーマとする特別セミナーを開催した。ラーム・エマニュエル駐日米国大使と NPI 荒井副理事長の対談形式で、米国の強い姿勢、そして、知的財産保護の重要性、日本の原子力や水素技術等への期待、水資源や友好国間でのエネルギー確保の重要性、など広範にわたる議論を展開し、参加者より積極的な質疑を受け、日米関係を主軸とする、外交・安全保障に関する議論・理解を深めた。

（３）米中関係

川島研究本部長は、下記のようにメディア、行政、アカデミア、学生に向けて、中国の国内情勢を解説しつつ、米中対立という二項関係ではなく世界多国間から見た視点に留意することを提起すること活動を行った。

○日本記者クラブ 11 月 28 日 講演「日本の安全保障を問う」

https://www.youtube.com/watch?app=desktop&v=hqCwfgHb1fk&feature=youtu.be&fbclid=IwAR0tLZTh451lo3k9IUej2BYpKdKfa_QN9i66zX3coak7oc38bzJZDX2I850

○日本学術会議 学術フォーラム「地球規模のリスクに立ち向かう地域研究 ウクライナ危機に多角的に迫る」12 月 10 日 講演「中国の戸惑いと東アジア情勢への影響」

○『外交』Vol.75（2022 年 9 月/10 月）12 月 12 日 鼎談

東京大学 遠藤貢教授、みずほリサーチ&テクノロジーズ 中尾武彦理事長と「なぜいまグローバル・サウスを論じるのか」と題する鼎談に司会として参加、新興国、途上国を含めた多国間の力学の相互作用を視野に入れた外交を提言した。

（http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2022/10/Vol75_p6-17_Tabletalk_remake.pdf）

○2 月 7 日東京大学『教養学部報』第 643 号に「三期目を迎えた習近平政権と政策課題」

（<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/643/open/643-04-3.html>）と題する寄稿を行い、中国の国内情勢に関する現実と評価を広く学生向けに啓蒙を企図した。

ウェビナー形式で開催した研究会では、「ロシアにおけるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」、「インドネシア／東南アジアから見た米中対立、そしてウクライナ侵攻の影響」、「中ロ関係をどう見るか。中ロ一体論と離間論」をテーマに掲げ、世界各地（中国、米国、ロシア、朝鮮半島、東南アジアなど）から見たウクライナ戦争の捉え方、中国とロシアの関係と

今後の国際秩序の行方といった足下喫緊の課題に焦点を当て、多くの視聴者からの質疑応答など活発な議論を展開した。

また森上席研究員が、やはりウェビナー形式研究会「ウクライナ戦争とインド太平洋の今後」および「中ロ関係—中ロー体論と離間論」に登壇した他、『三田評論』2022年7月号の特集「国際秩序のゆくえ」の座談会記事で、ウクライナ侵攻後の世界がどう変わるのかという全体テーマに関してコメントを発信した（2022年7月5日）https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/features/2022/07-1_3.html。これらの発信に対して、ウクライナ戦争がインド太平洋地域にもたらすインプリケーションを論じることによって、日本の安全保障が欧州の安全保障といかに連関しているのかということに関する国民の理解を増進した。欧州とインド太平洋の安全保障が結びつきを持っていることが理解できたとの反応があった。

（４）米国政治外交

森上席研究員は、「知りたいことを聞く」シリーズの「バイデン大統領訪日の評価、インド太平洋と QUAD の展望」（2022年6月24日）および「中間選挙後の米国の内政と外交」、（2022年11月30日）に登壇した他。下記のような機会を通じて、バイデン大統領訪日、アメリカ議会の中間選挙等の節目にあわせ、積極的に国内向けに発信を行った。

『リバランス』から『自由で開かれたインド太平洋戦略』へ」 竹中治堅編『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』千倉書房、2022年

「ウクライナと『ポスト・ブライマシー』時代のアメリカによる現状防衛」 池内恵他著『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022年

「米国の対中戦略論議—軍事的競争アプローチの新局面」『国際安全保障』第50巻第2号（2022年9月）、1—20頁。

「ウクライナ情勢へのアメリカの対応」、防衛大学校、2022年9月12日（研究会報告）

「中国軍拡に対抗し均衡を」『毎日新聞』2022年6月1日。

「参院選 2022 今後の展望 3人の識者に聞く」『読売新聞』2022年7月12日。

「(座談会) ウクライナ侵攻後世界はどう変わるか」『三田評論』2022年7月号、10 - 29 頁。

「バイデン大統領の訪日の評価、インド太平洋と Quad の展望」、中曽根平和研究所ウェビナー（2022年6月24日）

「(鼎談) G7 とクアッド 多国間外交の裾野を広げる」、『外交』第74号（2022年7・8月号）

「バイデン政権の国家安全保障戦略」、中曽根平和研究所コメンタリー（2022年11月16日）

他にも、研究会での議論を踏まえたリサーチノート、コメンタリーを以下のとおり発表した。

「バイデン政権の国連安保理改革政策」（リサーチノート、都築正泰・上智大学国際関係研究所客員研究員、2022年2月21日）

「共和党保守派の再編と外交政策の展開」（コメンタリー、宇野正祥・東京大学大学院法学政治学研究科博士課程、2022年2月21日）

また、ウェビナー形式の研究会として、4月には米中関係研究会及び北東アジア情勢研究会との合同公開ウェビナー「ロシアによるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」を実施した。

(5) 北東アジア情勢研究会

毎回の研究会議論を踏まえた朝鮮半島情勢に関する分析コメントリーを、各研究員が計 10 本執筆し、当研究所ホームページに掲載し、国内外オピニオン・リーダー等にメール配信した。

- 1) 2022. 7. 5 「韓国新政権と日韓関係改善の機会」(西野純也 研究会主査)
(https://www.npi.or.jp/publications/data/npi_quarterly_2022_07_page.pdf)
- 2) 2022. 9. 26 「大統領選挙後の韓国内政」(梅田皓士 協力研究員)
(<https://npi.or.jp/research/2022/09/26144301.html>)
- 3) 2022. 9. 28 「EU の掲げる価値推進外交の挑戦と現状」(横山昭雄 主任研究員)
(<https://npi.or.jp/research/2022/09/28140350.html>)
- 4) 2023. 3. 23 「米中対立の波紋と尹政権のサプライチェーン政策」 (百本和弘 客員研究員)
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/23193909.html>)
- 5) 2023. 3. 23 「「自由で開かれたインド太平洋」に同調する韓国と韓豪・韓印関係の 深化」(富樫あゆみ 協力研究員) (<https://npi.or.jp/research/2023/03/23192823.html>)
- 6) 2023. 3. 23 「2022 年の中朝貿易」(堀田幸裕 協力研究員)
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/23194901.html>)
- 7) 2023. 3. 24 「台湾有事に関する韓国での議論」(伊藤弘太郎 協力研究員)
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/24131311.html>)
- 8) 2023. 3. 24 「北朝鮮の軍事力強化と愛国主義」(井岡博 協力研究員)
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/24125854.html>)
- 9) 2023. 3. 24 「北朝鮮の「対敵」姿勢から見る今年の南北韓の展望」(横溝未歩 協力研究員)
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/24130908.html>)
- 10) 2023. 3. 31 「韓国の政権交代と日韓関係」(小池修 協力研究員)
<https://www.npi.or.jp/research/2023/03/31141735.html>

ウェビナー形式の研究会として、4 月に米中関係研究会及び米国政治外交研究会との合同公開ウェビナー「ロシアによるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」を実施した。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 若手・女性・地方在住の共同研究者のプロジェクトへの参画、制度上・運営上の支援

各プロジェクトチームへの参画：各プロジェクト、またさまざまなイベントに積極的に若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用している（後述の組織図や活動記録参照）。オンラインでの開催により地方研究者の参画、参加は容易になっている。

プロジェクト参加者以外でも、女性、若手などの論考を積極的に英語論文として発信（*Asia Pacific Review* Vol. 29 No. 1 及び No. 2（2022 年）に川北桃子（アジア経済研究所）、福田円（法政大学）の論考を英訳して発信している。

<https://www.tandfonline.com/toc/capr20/29/1?nav=tocList>

また、研究会メンバーには、若手の研究者を対象にした協力研究員及び支援研究員というポストを用意し、いずれの場合にも謝金を支給し（特に協力研究員に対しては、研究会が開催されない月であっても月例で支給）、研究活動への支援を行っている。

また、産休などの女性特有の事情がある場合にもこれに留意して研究会のスケジュールを立てている（米国政治外交研究会において、女性客員研究員1名が21年度下半期から22年度上半期まで約一年間育休をとり、その後再び研究会に復帰した）。

同一分野においてなるべく首都圏以外（あるいは海外）在住の研究者に参加してもらうことに意を用いているほか、完全オンラインまたは対面とオンラインのハイブリッドでの研究会開催を基本とすることにより、首都圏在住者以外の研究者が参加しやすい環境を用意している。

各プロジェクトチームの若手・女性地方研究者の登用、英文による発信などに関する取り組み

（1）海洋安全保障

研究委員である村上政俊・皇學館大学准教授が2022年7月欧州ハイブリッド脅威対策センター（Hybrid CoE：フィンランド）を訪問し、研究成果について意見交換を実施した。

（2）経済安全保障

吉岡（小林）徹・一橋大学講師、平見健太・長崎県立大准教授など若手研究者を積極的に委員に登用し、研究会をハイブリッドで行うことで、地方勤務の研究者（白川展之・新潟大学准教授、平見長崎県立大准教授）の参加を促進し、発表の機会を設けた。

（3）米中関係

女性研究者として江藤名保子・学習院大学教授が参加している。江藤教授は中国の専門家として研究会への参加に加え、研究会報告および「知りたいことを聞く」シリーズでの基調講演を担当。今年度はワシントンD.C. 海外出張に同行し、米国のシンクタンク、政府関係有識者との対面での意見交換を行ったほか、NHK 日曜討論をはじめとするメディア出演も増え、活躍の場を広げている。同教授はワシントン出張に先立って、東京で2022年10月に米中関係研究会の活動の一環で米国の専門家と意見交換を行い、2023年1月には同専門家が所属するブルッキングス研究所で開催されたシンポジウムに登壇した。

若手研究者として八塚正晃・防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官が参加している。八塚主任研究官は、今年度下半期は豪州戦略政策研究所（ASPI）に客員研究員として滞在し、同地で情報発信を行うとともに、オンラインで研究会に参加するなど国際的な研究活動を実施している。また、中曽根平和研究所の英文学術誌 *Asia-Pacific Review* Vol. 29, No.1 (2022) で “China’s Efforts to Seize Control of Discourse Power in Cyberspace” と題する英文論考の情報発信を行った。

若手研究者として河西陽平を支援研究員に迎えた。研究助手として研究会、ウェビナーの参加、議事録の作成、英訳のチェック、HPでの情報発信を担当しつつ、自らの研究活動にも勤しみ、慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程において博士号を取得するに至った。

（４）米国政治外交

下半期に向けて、阪田恭代・神田外語大学教授、古賀慶・南洋理工大学教授（在シンガポール）、寺岡亜由美・テキサス大学オースティン校ポスト博士フェロー（在米）を11月の第3回研究会から迎えることにより、女性2名、若手研究者1名、またオンライン開催の利点を生かし海外在住研究者2名を追加した、阪田恭代は主に日米韓の三か国の協力の観点から、古賀慶は主にアメリカの東南アジア外交の観点から、寺岡亜由美は主にアメリカの対中国・インド太平洋政策の観点から、それぞれ研究会に参加し、調査分析能力と海外連携の強化を図った。

（５）北東アジア情勢：当年度研究会は、若手研究者を中心にメンバーを構成しており、協力研究員として堀田幸裕氏（1974年生）から梅田皓士氏（1985年生）までの7名が参加している（1981年以降生までと限定しても4名の若手研究者）。また、女性研究者として横溝未歩氏（1981年生）、富樫あゆみ氏（1984年生）も参加している。井岡博氏や梅田皓士氏は大学非常勤講師という社会的立場であり協力研究員として些少なうながら謝金を支給し研究活動への支援を行っている。また、当年度研究会において全協力研究員がそれぞれ研究分野から報告を行い、研究会での議論を踏まえた成果を当研究所ホームページ上にコメントリーとして掲載、発信を行っている。

複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

①

理事長、各プロジェクトチームのリーダー及び事務・渉外担当により、リーダー・リエゾン会合を一月に一度以上開催している。この他にも、研究所で一週間に一度開催される所内会議や、一月に一度開催される企画編集会議、週一回開催の主任研究員・研究助手・事務局員による研究員会議などでも随時除法が共有されていた。

研究活動としては研究会の予定、レジュメなどを相互参照できるようにし、チームを超えて相互に会議などに出られる体制を整えている。また、海外シンクタンクとのウェビナーの半数はチーム横断型のメンバーがパネリストとして登壇している。

各プロジェクトチームごとの取り組み

（１）海洋安全保障

宇宙・サイバーと先端技術研究会から講師を招へいし、ロシアのウクライナ侵攻について、宇宙・サイバーと先端技術の視点からの分析について議論を行った。この研究の進捗に貢献したと思料する。

（２）経済安全保障

他の研究会メンバーをオブザーバーとして参加を奨励した。

(3) 米中関係

「米中関係研究会」は「米国政治外交研究会」、「北東アジア情勢研究会」とインド太平洋グループとして研究会に相互参加した。

この他、「経済安全保障研究会」へのオブザーバー参加、「デジタル戦略と国際規範研究会」とのワシントン D. C. 共同出張を実施。

(4) 米国政治外交

11 月 2～4 日、「米中関係研究会」、「デジタル戦略と国際規範研究会」（事業 E）との合同で、ワシントン D. C. での現地調査を実施。

(5) 北東アジア情勢

米中関係研究会と米国新政権研究会に対して毎回の研究会合へのオブザーバー参加を呼びかけ、研究会の枠を越えた意見交換を実施する機会があり、双方の研究の進捗に一定程度の貢献があった。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

外務省幹部に講師として登壇頂き、問題提起して頂き、研究会運営の参考としている。報告者となった場合には、報告内容をコメンタリーとしてウェブサイトで発信している。また、各研究会に可能な範囲で外務省関係者の傍聴が可能となるようにしている。また、公開ウェビナー「知りたいことを聞く」シリーズでは外務省に個別に案内し、省員の参加を促しているほか、事前に質問を受け付け、事後的には You Tube によって「見逃し配信」を実施している。

これを踏まえた上で、各プロジェクトチームが外交当局に向けての提言を発表した（添付）。また、外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握した上でのアウトプットをコメンタリーなどとしてウェブサイトに掲載している。なお、研究本部長の川島真（東大教授）、上席研究員の細谷雄一（慶大教授）、森聡（慶大教授）、西野純也（慶大教授）、廣瀬陽子（慶大教授）、大澤淳（主任研究員）らは、極めて多くの外務省、あるいは NSS などの研究会に参加しており、そうした場でも外務省などの政策立案上のニーズを可能な範囲で把握し、それをアウトプット、政策提言などに活かしている。

各プロジェクトチームでの取り組み

(1) 海洋安全保障

緊急提言「ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ・グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に有効に対処し、本格的軍事侵攻から国民を守る 13 の緊急提言」については、10 月 6 日（木）、同研究会委員長が外務省総合外交政策局長に手交・説明し、意見交換を行った。

（２）経済安全保障

研究会やセミナー開催時に外務省内へ広く周知し、毎回２０名程度の職員が参加した。セミナー開催時には、外務省職員等からの事前質問も受け付けディスカッションに反映させ、政策立案上のニーズに応えた。

（３）米中関係

研究会活動およびウェビナーは外務省を通じ省内の関係部局、大使館等に告知され、毎回15-20名の外務省職員に参加があり、質疑応答を含めて議論を共有した。

（４）米国政治外交

外務省を通じ在外公館も含めて告知され、毎回約５から１２名の参加（回によっては幹事も含む）があり、質疑応答なども行った。

（５）北東アジア情勢

外務省関係部局にも毎回の研究会への参加を呼び掛けており延べ５７名の参加があった。また、政策へのインプリケーションを意識し、協力研究員からは大統領選後の韓国政治外交、日韓関係の行方、北朝鮮内政及び核・ミサイル開発動向、FOIPに同調する韓国と韓豪・韓印関係などテーマを選定した上で、研究会合で報告、当研究所ホームページウ上にコメントリーとして掲載、発信を行った。

（３）補助金の使用

● 補助金は効率的に使用されているか。

効果的に使用されている。毎年度、監事による監査報告に加え、監査法人による財務諸表監査を受けており、補助金含め、研究所全体の適切な経費執行を確立している。（２年目以降も同様。）また、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、補助金等の運営・管理に関する責任体系の明確化、基盤環境の整備、モニタリング等に取り組んでいる。

● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長とも協議がなされている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

(1) 海洋安全保障

第1回 2022年4月27日 参加者 11名

テーマ：ウクライナのハイブリッド戦（認知戦/サイバー戦/情報空間）

ゲストスピーカー：大澤 淳 中曽根平和研究所主任研究員

第2回 2022年5月18日 参加者 11名

テーマ：22年度研究及び中曽根平和研究所—全米アジア研究所共催ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争—インド・太平洋地域の安全保障に与える影響—」（2022年7月28日）の検討

第3回 2022年6月22日 参加者 11名

テーマ：ウクライナ・ロシア戦争の日本の核政策へのインプリケーション『核恫喝下でのハイブリッド戦争』と抑止・軍備管理

ゲストスピーカー：秋山 信将 一橋大学教授

第4回 2022年8月25日 参加者 11名

テーマ：緊急提言「ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ “グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に有効に対処し、本格的軍事侵攻から国民を守る13の緊急提言”」の検討

第5回 2022年9月20日 参加者 9名

緊急提言「ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ “グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に有効に対処し、本格的軍事侵攻から国民を守る13の緊急提言”」の最終確認及び22年度研究の検討

第6回 2022年10月25日 参加者 11名

22年度研究「インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応」の検討

第7回 2022年11月18日 参加者 11名

22年度研究「インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応」の検討

第8回 2023年1月13日 参加者 10名

22年度研究「インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応」の検討

第9回 2023年2月7日 参加者 10名

22年度研究「インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応」に関する打ち合わせ

第10回 2023年2月16日 参加者10名

22年度研究「インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応」に関する最終打ち合わせ

(2) 経済安全保障

第1回 2022年5月31日

テーマ：日米中の科学技術力比較と経済安全保障問題に対するインプリケーション

講師：元橋一之 東京大学先端科学技術研究センター教授

(オブザーバー参加：外務省等15名)

第2回 2022年6月22日

テーマ：マテリアル産業の現状と課題—セラミック電子部品を例として—

講師：村山宜光 産業技術総合研究所副理事長

(オブザーバー参加：外務省等10名)

第3回 2022年7月19日

テーマ：経済安全保障と秘密特許

講師：高倉成男 明治大学法科大学院名誉教授

(オブザーバー参加：外務省等16名)

第4回 2022年9月29日

テーマ：経済安全保障とリサーチインテグリティ

講師：斎藤孝祐 上智大学総合グローバル学部准教授

(オブザーバー参加：外務省等13名)

第5回 2022年10月18日

テーマ：量子コンピューティング分野、深層学習分野の国際協調からみる中国の科学研究的力

講師：吉岡（小林）徹 一橋大学イノベーション研究センター講師

(オブザーバー参加：外務省等16名)

第6回 2022年11月28日

テーマ：経済安全保障にかかわる国際ルール形成の動きとその特質

講師：平見健太 長崎県立大学国際社会学部准教授

(オブザーバー参加：外務省等22名)

第7回 2023年1月10日

テーマ：デジタル技術俯瞰の地政学と欧州情勢—経済安全保障上の科学技術管理の統合戦略・シナリオに向けて—

講師：白川 展之 新潟大学工学部准教授

(オブザーバー参加：外務省等 10 名)

第 8 回 2023 年 2 月 10 日

テーマ：信頼とデジタル経済

講師：横澤 誠 一般財団法人国際経済連携推進センター 国際情報戦略研究部長

(オブザーバー参加：外務省等 5 名)

第 9 回 2023 年 2 月 16 日

テーマ：提言とりまとめに向けた議論

(3) 米中関係

第 1 回 4 月 4 日 (公開ウェビナー) =215 名

「ロシアにおけるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」

兵藤慎治・防衛研究所政策研究部長「ロシアの視点から」

川島真 (中曽根平和研究所研究本部長、東京大学大学院教授) 「中国の視点から」

森聡 (中曽根平和研究所上席研究員、慶應義塾大学法学部教授) 「米国の視点から」

細谷雄一 (中曽根平和研究所上席研究員、慶應義塾大学法学部教授) 「欧州の視点から」

西野純也 (中曽根平和研究所上席研究員、慶應義塾大学法学部教授) 「朝鮮半島の視点から」

江藤名保子 (中曽根平和研究所客員研究員、学習院大学法学部教授) 「中国の視点から」

<https://www.npi.or.jp/event/2022/04/15151319.html>

<https://www.npi.or.jp/en/event/2022/04/29153340.html>

第 2 回 6 月 3 日 (外務省公開) =31 名

「インドネシア／東南アジアから見た米中対立、そしてウクライナ侵攻の影響」

相澤伸広・九州大学比較社会文化研究院准教授「インドネシア、東南アジアから見たウクライナ侵攻の影響」

ケオラ・スックニラン・JETRO アジア経済研究所／開発研究センター・経済地理研究グループ グループ長代理「ラオスから見たウクライナ侵攻の影響」

第 3 回 8 月 3 日 (外務省公開) =29 名

「核をめぐる米中関係」

飯田将史・防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室室長「中国の核戦力の動向について」

第 4 回 9 月 29 日 (公開ウェビナー) =165 名

「中ロ関係をどう見るか。中露一体論と離間論」

溜和敏・中央大学総合政策学部准教授「インドの視点から」

山口信治・防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官「中国の視点から」

川島真 (中曽根平和研究所研究本部長、東京大学大学院教授) 「中国の視点から」

森聡 (中曽根平和研究所上席研究員、慶應義塾大学法学部教授) 「米国の視点から」

細谷雄一 (中曽根平和研究所上席研究員、慶應義塾大学法学部教授) 「欧州の視点から」

廣瀬陽子（中曽根平和研究所上席研究員、慶應義塾大学総合政策学部教授）「ロシアの視点から」

<https://www.npi.or.jp/event/2022/04/15151319.html>

<https://www.npi.or.jp/en/event/2022/04/29153340.html>

第5回 12月7日

「ワシントンD.C.出張（11/1～11/4）報告会」

川島真（リーダー：中曽根平和研究所研究本部長、東京大学大学院教授）、森聡（サブリーダー：中曽根平和研究所上席研究員、慶應義塾大学法学部教授）、江藤名保子（中曽根平和研究所客員研究員、学習院大学法学部教授）

※事業E「デジタル戦略と国際規範研究会」と合同で実施

第6回 1月19日（外務省公開）＝35名

「中国の直面する経済問題に関する研究会」

片山ゆき・ニッセイ基礎研究所保険研究部主任研究員「中国の社会保障の現状と今後の方向性」

福本智之・大阪経済大学 教授「中国の金融リスクの「在処」と展望」

田中信彦・ブライトンヒューマン株式会社パートナー、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科（MBA）非常勤講師「中国の経営者が昨今、関心を持っていること」

（4）米国政治外交

第1回 2022年5月20日

テーマ：バイデン政権のアジア外交ーワシントンにおける最近の論議

報告者：森聡 上席研究員（主査）

第2回 2022年8月10日

テーマ：Assessing the First Japan-US Economic Two Plus Two: Highlights, Implications and Tasks Ahead

報告者：Sasakawa Peace Foundation USA / Senior Director of the US-Japan NEXT Alliance Initiative James L. Schoff 氏

第3回 2022年11月9日 参加者29名、うち外務省12名

テーマ：Rising Geopolitical Riverly in Northeast Asia: Implication for US Policy Toward North Korea

報告者：Council on Foreign Relations
Scott Snyder 氏

第4回 2022年12月6日 参加者19名、うち外務省5名

テーマ：Evolving US Indo-Pacific Strategy: Regional Implications for Southeast Asia's Role

報告者：Wilson Center Prashanth Parameswaran 氏

第5回 2023年1月20日 参加者11名
テーマ：対米外交上の課題の検討
報告者：研究委員全員

（この他、12月7日「ワシントンD.C.出張（11/1～11/4）報告会」（森聡上席研究員他から報告）を、米中関係研究会及び事業Eのデジタル戦略と国際規範研究会と共催。）

（5）北東アジア情勢

第1回 2022年6月20日 参加者9名
テーマ：「日韓関係をどう改善するか、韓国専門家との対話」
報告者：李元徳 韓国国民大学校教授

第2回 2022年7月29日 参加者10名
テーマ：「韓国の政権交代と日韓関係」
報告者：小池修 協力研究員

第3回 2022年8月27日 参加者10名＋外務省から14名
テーマ：「大統領選挙後の韓国内政」
報告者：梅田皓士 協力研究員

第4回 2022年10月7日 参加者9名＋外務省から17名
テーマ：「最近の北朝鮮情勢と核使用の法制化」
報告者：平井久志 共同通信客員論説委員

第5回 2022年10月28日 参加者10名＋外務省から12名
テーマ：「最近の北朝鮮内政」
報告者：井岡博 協力研究員

第6回 2022年12月17日 参加者9名＋外務省から11名
テーマ①：「韓国の外交安全保障政策からみる今後の日韓協力のあり方について」
報告者：富樫あゆみ 協力研究員
テーマ②：「オーストラリアから見た日韓関係」
報告者：伊藤弘太郎 協力研究員

第7回 2023年1月13日 参加者9名＋外務省から3名
テーマ①：「尹錫悦政権の対北政策と今年の南北韓関係の展望」
報告者：横溝未歩 協力研究員
テーマ②：「日朝関係について」
報告者：堀田幸裕 協力研究員

第8回 2023年1月20日 参加者10名＋外務省から10名
テーマ：「日本安全保障政策の大転換と韓国－米国－日本の安全保障協力」
報告者：朴榮濬 韓国国防大学校教授

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。)

5つの研究会（海洋安全保障、経済安全保障、米中関係、米国政治外交、北東アジア情勢）、また全体として、外国人研究者を講師に招いたり、外国シンクタンクとの意見交換を数多く実施し、また公開ウェビナー「知りたいことを聞く」の実施にあたり、在京ウクライナ大使の参加を得る等、各国の立場を理解し、こちらの立場も伝えるなど活発な交流をおこなった。

海洋安全保障、経済安全保障、米中関係、米国政治外交、北東アジア情勢については、関係国と共有する価値観や個別の問題に関する認識等につき、先方と我が方の相互理解増進に大きく資する結果となった。また、韓国、台湾の研究機関と定期的な対話をいずれも3年ぶりに対面で実施し、双方の認識を深めることができた（中国との定期的な対話は、開催直前に先方参加者にコロナ陽性者が複数出たため、先方からの申し出により延期となった）。

- ① 外国人のウェビナーへの参加として、「二人のウクライナ大使に聞く」において、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使が登壇、「ロシアのウクライナ侵略戦争－インド・太平洋地域の安全保障に与える影響－」では、4名の米国人有識者（ジョナサン・グリート退役海軍大将、アリソン・スザルウィンスキーNBR副理事長、テイラー・フレイベル・マサチューセッツ工科大学教授、シーラ・スミス外交問題評議会上席研究員）を交えて討論を行った。また、対面で開催した特別セミナー「経済安全保障と日米関係」において、エマニュエル駐日米大使を講師に迎えた。
 - ② 藤崎理事長は、6月に中国の国観智库との対話にパネリストとして出席した。また同月ワシントンで開かれた日米欧三極委員会でグローバリゼーションの問題点と対応につきパネリストとして出席した。また同月ウクライナ ASPEN 研究所主催オンラインセミナーで日本の対応につき説明した。10月には、ランド研究所主催のウクライナ問題に関するオンラインセミナーに参加した。同月には、藤崎理事長が訪日した日中韓三国協力事務局の欧遡苧事務局長一行と懇談し、当研究所と同事務局との協力について意見交換を行った。12月にはChey Institute主催のTrans-Pacific Dialogueに出席し、日韓関係について基調講演を行った他、米韓の有識者と意見交換を行った。
- 2月には、インドの政府系シンクタンクである「現代中国研究センター（CCCS）」から連携の希望が表明され、主に中国に関して意見交換を行うことで合意し、3月に藤崎理事長がインドを訪問した際にNDプラサッド所長と意見交換を行った。

本プロジェクト開始以前からの定期的な外国シンクタンクとの長期交流

(a) 第20回日台対話(12月2日)（対面開催）

出席：〈日本側〉藤崎理事長、川島研究本部長、香田洋二・元海上自衛隊・自衛艦隊司令官（海将）、国府俊一郎・大東文化大学教授

〈台湾側〉陳唐山・遠景基金会董事長（元総統府秘書長）、林正義・中央研究院歐美研究所研究員、蔡明芳・淡江大学産業経済学科教授、林彦宏・國防安全研究院國防戰略與資源研究所助理研究員、張怡婷・遠景基金会執行秘書、黃美鳳・遠景基金会国際交流及び研究組組長、王中奕・遠景基金会国際交流及研究組助理研究員

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/08173000.html>

(b) 第13回東京-ソウルフォーラム(12月9, 10日) (対面開催)

出席：〈日本側〉麻生太郎・中曽根平和研究所会長、中曽根弘文副会長、三村明夫副会長、北岡伸一・中曽根平和研究所総括研究顧問、重家俊範・元駐韓国大使、竹中治堅・政策研究大学院大学教授

〈韓国側〉李洪九（イ・ホング、元国務総理）、金明子（キム・ミョンジャ、元環境部長官）、申珥秀（シン・ガクス、元韓国駐日大使）、朴喆熙（パク・チョルヒ、ソウル大学教授）ら12名が来日。在日韓国大使館もオブザーバー参加。

<https://www.npi.or.jp/event/2022/12/12164707.html>

本プロジェクトの下での外国シンクタンク・有識者との交流

(1) 海洋安全保障

中曽根平和研究所－全米アジア研究所共催ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争－インド・太平洋地域の安全保障に与える影響－」を実施（2022年7月28日）

基調講演者を含め、当研究会のメンバー3名が登壇し、全米アジア研究所他米国の有識者（ジョナサン・グリナート（元米海軍作戦部長・退役海軍大将）、アリソン・スザルウィンスキー（全米アジア研究所副理事長）、テイラー・フレイベル（マサチューセッツ工科大学教授）、シーラ・スミス（米外交問題評議会上席研究員））と、ウクライナ戦争後の安全保障環境、ハイブリッド戦の分析、日米同盟の方向性について議論を深めることができた。

(2) 経済安全保障

2022年9月12日、米国ウィルソンセンターとの意見交換

（相手方出席者）

Shihoko Goto (Deputy Director), Lucas Myers (Program Coordinator and Associate)

2023年3月1日、CSISとの意見交換

（相手方出席者） マシュー・グッドマン副所長

(3) 米中関係

事業E「デジタル戦略と国際規範研究会」の合同事業

日 時：10月26日（東京）

相手先：Mireya Solis氏 (Brookings Institution, Senior Fellow and Director, Center for East Asia Policy Studies, Philip Knight Chair in Japan Studies)

日 時：11月2日～4日（ワシントンD.C.）

相手先：

Center for Strategic and International Studies

（Chris Johnstone 氏・Senior Advisor and Japan Chair、Nick Szechenyi 氏・Japan Chair
副部長、Bonny Lin 氏・China Power Project 部長）

The Brookings Institution

（Richard Bush 氏・East Asia Program 元部長）

Taiwan Economic and Cultural Representative Office

The German Marshall Fund

（Bonnie Glaser 氏・Director, Asia Program）

The Department of State

（Scott Harold 氏・Senior Advisor to the Deputy Assistant Secretary of Defense for
East Asia、Jacob Stokes 氏・Senior Fellow at the Indo-Pacific Security Program,
the Center for a New American Security）

テーマ：第20回中国共産党大会関連、米中間選挙、米国の対中姿勢全般、台湾関連、イン
ド太平洋戦略関連、技術規制関連

（4）米国政治外交

8月には、「米国政治外交」第2回研究会にササカワ・ピース・ファウンデーションUSA
のジェームズ・ショフ氏を招き、初めて開催された日米経済版2+2について同氏の解説
に基づき議論を行い、10月の同第3回研究会には米国外交評議会のスコット・スナイダ
ー氏を招いて米国の北東アジア政策について、11月の同第4回研究会では米国ウィルソ
ン・センターのプラシヤンス・パラメスワラン氏を招いて米国の東南アジア政策について、
それぞれ意見交換を行った。

（5）北東アジア情勢

韓国を代表する外交安保、政治関連有識者である李元徳氏（イ・ウォンドク、韓国国民
大学校教授）とは尹錫悦政権下において懸案の徴用工問題を解決しつつ日韓関係をどう改
善するか、朴榮濬氏（パク・ヨンジュン、韓国国防大学校教授）とは日本の安全保障政策
の転換と尹政権の安全保障政策を踏まえ日米韓の安全保障協力、について研究会メンバー
である若手、中堅専門家も交え活発な議論がなされた。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載
すること。）

- （1）ウェブサイトへの日英両言語による迅速な掲載と配信（上述）
- （2）You Tube などの映像メディアを利用した配信（上述）
- （3）プロジェクトメンバー個人による情報発信（上述）
- （4）ウェビナー「知りたいことを聞く」シリーズの日英両言語での発信（上述）
- （5）英文機関誌 *Asia Pacific Review* (online 版) を通じた対外発信（上述）

(6) 外国語メディアへの寄稿・コメント掲載（上述）

各研究グループの対外発信と国際世論との関わり

(1) 海洋安全保障

ア ウェビナー

(ア) 中曽根平和研究所－全米アジア研究所共催ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争－インド・太平洋地域の安全保障に与える影響－」を実施（2022年7月28日）

アンケート結果によると、283名の日米の視聴者が、日米の防衛実務経験者と研究者による議論が非常に説得のあるわかりやすい内容であり、ロシアによるハイブリッド戦の展開、インド・太平洋の安全保障への影響及びインド・太平洋における日米同盟の重要性を理解したと回答した。

イ 政策提言

(イ) 「ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ “グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に有効に対処し、本格的軍事侵攻から国民を守る 13 の緊急提言”」を英語要約版をホームページに10月18日掲載

緊急提言についてはロシアのウクライナ侵攻におけるハイブリッド戦に言及したことから、EUのESIWA(Enhancing Security cooperation in and with Asia)から研究に関する問い合わせがあり、国際社会において関心の高い研究成果を提言できた。

(ウ) 「インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応」の英語版を4月中にホームページに掲載予定。

(2) 経済安全保障

2022年11月のエマニュエル駐日米国大使を講師に迎えた特別セミナー「経済安全保障と日米関係」を開催し、APRを通じて英語で発信を行った。また2023年2月に、CSISとともに経済安全保障に関する公開シンポジウムを開催し、オンラインでも配信した。

(3) 米中関係

当研究所の英文ホームページで、4月に開催した合同公開ウェビナー「ロシアによるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」の成果を掲載し、国際的な発信を図った。

また川島研究本部長は下記の通り、米、英、中、北欧、シンガポール、マレーシア、オーストラリアなど世界全体に対しまんべんなく情報発信を行い、日本の国際情勢の認識、日本の外交、安全保障の考え方を解説し、幅広い理解を深めた。The Diplomat 誌、シンガポールの中国語新聞『聯合早報』（中国国内でもある程度閲覧可能となっている）、英語ウェブ誌 Think China において、それぞれ年間10本程度寄稿している（聯合早報の川島真のページ <https://www.zaobao.com.sg/byline/chuan-dao-zhen>）。この他、Nippon.com、Nikkei Asia、The Japan Times、Strait Times などに寄稿、コメントを発しているほか、中国語 BBC や Voice of America、ドイツ語の Deutschlandfunk の “Hongkongs Sportszene unter Druck” にもインタビュー記事が掲載されている。これらについての引用数などは明確ではないが、それぞれ直接的に英語圏、中国語圏などに対する日本の対中、対台湾問題への政策を説明するものとなっている。

（４）米国政治外交

当研究所の英文ホームページで、４月に開催した合同公開ウェビナー「ロシアによるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」の成果を掲載し、国際的な発信を図った。

また、森上席研究員による以下の英語での発信を行った。

Satoru Mori, “Japan’s Geostrategy in the Age of Great Power Competition,”
National Association of Japan America Societies (2022年8月25日)

Satoru Mori, “Japan-US-Europe Trilateral Security Cooperation,” German Marshall
Fund Japan Trilateral Forum (2022年12月8日)

Satoru Mori, “The U.S.-Japan Alliance in 2023 and Beyond,” Indiana University
and the Center for Strategic and International Studies (2023年1月5日)

（５）北東アジア情勢

西野上席研究員による以下の英語での発信を行った。

“Seize the Opportunity to Improve Japan-South Korea Relations,” AJISS-
Commentary, September 16, 2022

(https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/seize-the-opportunity-to-improve-japan-south-korea-relations.html)

４．国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

(※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

各研究グループの対外発信と国民の理解増進・反響

(1) 海洋安全保障

中曽根平和研究所－全米アジア研究所共催ウェビナー「ロシアのウクライナ侵略戦争－インド・太平洋地域の安全保障に与える影響－」を実施（2022年7月28日）。

アンケート結果によると、283名の日米の視聴者が、日米の防衛実務経験者と研究者による議論が非常に説得のあるわかりやすい内容であり、ロシアによるハイブリッド戦の展開、インド・太平洋の安全保障への影響及びインド・太平洋における日米同盟の重要性を理解したと回答した。

(2) 経済安全保障

2022年7月13日、特別セミナー「経済安全保障推進法」 泉恒有・内閣官房経済安全保障法制準備室長（兼内閣審議官）による講演、<https://npi.or.jp/event/2022/08/05162407.html>

我が国における新しい法律・制度の設計、検討状況等について、民間企業をはじめとする国内関係者等60名程度の参加者へ、情報提供及び理解増進・普及を行った。なお、本セミナーは、東京都外からも参加しやすいようにハイブリッド形式で開催した。

2022年11月14日、特別セミナー「経済安全保障と日米関係」

麻生会長基調講演、ラーム・エマニュエル駐日米国大使講演、<https://npi.or.jp/event/2022/11/18161652.html>

民間企業、報道機関、官公庁などから 100 名ほどが参加した。麻生会長の基調講演で、日米が協調・協力していくことが必要との認識を発信し、ラーム・エマニュエル駐日米国大使と NPI 荒井副理事長の対談形式で、日米関係を主軸とする、外交・安全保障に関する議論・理解を深めた。

2023 年 2 月 28 日、CSIS を招いてのセミナー（登壇）マシュー・グッドマン・CSIS 副所長、松尾剛彦・経済産業省通商政策局長
経済安全保障に関する今後の日米両国の施策や協力の方向性について、民間企業、官公庁等へ情報提供を行い、事前に受け付けた質問や会場における質疑応答などを通じ、理解増進を図った。なお、本セミナーは、日米同時通訳で行い、東京都外からも参加しやすいようにハイブリッド形式で開催した。

（３）米中関係

合同公開ウェビナーとして、４月に「ロシアによるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」を開催し、また、９月に「中ロ関係をどう見るか。中ロ一体論と離間論」、８月及び１０月には「知りたいことを聞く」シリーズとして、「香港返還 25 周年 - 李家超新政権と香港社会」および「第 20 回党大会と今後の中国・日中関係」を開催した。

（４）米国政治外交

４月に合同公開ウェビナー「ロシアによるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」、また６月及び１１月に「知りたいことを聞く」シリーズとして、「バイデン大統領の訪日の評価、インド太平洋と Quad の展望」および「中間選挙後の米国の内政と外交」を開催し、森上席研究員が登壇した。この他森上席研究員は、「(鼎談) G7 とクアッド 多国間外交の裾野を広げる」、『外交』第 74 号（2022 年 7・8 月号）を発表した。

（５）北東アジア情勢

西野純也「政治手腕は未知数 韓国新大統領が直面する内憂外患」『中央公論』2022 年 5 月号、56-63 頁。

西野純也ほか「座談会 韓国新政権と日韓関係のこれから」『三田評論』2022 年 5 月号、10-26 頁。

西野純也「韓国尹錫悦政権 『グローバル中軸国家』は日米韓協力を回復させるか」『外交』74 号（2022 年 7・8 月、90-95 頁）。

西野純也「韓国新大統領就任 『自由と平和を守る世界のリーダー』への課題（インタビュー）」日経ビジネス・ウェブサイト、2022 年 5 月 17 日。<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/051600117/>

西野純也「韓国・ユン大統領の登場が日韓修復の『大チャンス』であるわけ（インタビュー）」日経ビジネス・ウェブサイト、2022 年 5 月 17 日。<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/051700118/>

(1) 海洋安全保障

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：0回

【会議】

- ・研究会の実施数：10回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：1回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：0回
 - ・論文やコメントリーの発出数：0回
 - ・政策提言を含む報告書の発出数：2回
- ①ロシアによるウクライナ侵略戦争の教訓に学ぶ「グレーゾーンにおけるハイブリッド戦に有効に対処し、本格的軍事侵攻から国民を守る13の緊急提言」
<https://www.npi.or.jp/research/2022/09/30104724.html>
- ②インド・太平洋地域の安定化と危機への日本の対応
- ・学術誌の発行：0回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

(2) 経済安全保障

【会議】

- ・研究会の実施数：9回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：3回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：3回
 - ・論文やコメントリーの発出数：4回
- [経済安全保障 | 研究 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 \(npi.or.jp\)](#)

- ・政策提言を含む報告書の発出数：1回
- ・学術誌の発行：1回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

(3) 米中関係

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：2回

【会議】

- ・研究会の実施数：6回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：5回（含む研究会2回）
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：18回

調査

海外シンクタンク、有識者へのヒアリングならびに意見交換

調査テーマ：

第20回中国共産党大会関連、米中間選挙、米国の対中姿勢全般、台湾関連、インド太平洋戦略関連、技術規制関連

（※「米国政治外交」及び事業E「デジタル戦略と国際規範研究会」の共同事業として実施）

(1)10月26日（東京）

相手先：Mireya Solis氏（Brookings Institution, Senior Fellow and Director, Center for East Asia Policy Studies, Philip Knight Chair in Japan Studies）

(2)11月2日～4日（ワシントンD.C.）

相手先：

Center for Strategic and International Studies

（Chris Johnstone氏・Senior Advisor and Japan Chair、Nick Szechenyi氏・Japan Chair 副部長、Bonny Lin氏・China Power Project 部長）

The Brookings Institution

（Richard Bush氏・East Asia Program 元部長）

Taiwan Economic and Cultural Representative Office

The German Marshall Fund

（Bonnie Glaser氏・Director, Asia Program）

The Department of State

（Intelligence and Research Bureau 中国担当分析官ら約10名）

Scott Harold氏・Senior Advisor to the Deputy Assistant Secretary of Defense for East Asia

Jacob Stokes氏・Senior Fellow at the Indo-Pacific Security Program, the Center for a New American Security

他団体主催のシンポジウム等への参加

1) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/4/11

日本記者クラブ講演「ウクライナ」

2) 森聡上席研究員（慶應義塾大学教授）2022/5/31

国際経済連携推進センター「インド太平洋戦略とQuad—日米豪印の構想と展望」

- 3) 江藤名保子客員研究員（学習院大学教授）2022/6/11
さくらアカデミー講演「習近平政権の特徴と日中関係」
- 4) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/6/25
北海道大学公共政策大学院主催講演会「北海道で韓日の未来と東アジア秩序を考える」
- 5) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/6/26
北海道大学公共政策大学院主催シンポジウム「北海道で日韓の未来と東アジア秩序を考える」「ウクライナ戦争と中国：『アジアの時代』という含意」
- 6) 江藤名保子客員研究員（学習院大学教授）2022/6/29
時局心話会・アジア安保会議講演「国際情勢の流動化と中国」
- 7) 江藤名保子客員研究員（学習院大学教授）2022/9/16
岐阜県経済同友会講演「国際情勢の流動化と中国」
- 8) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/10/2
日本学術会議公開シンポジウム「変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題」
<https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/328-s-1002.html>
- 9) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/10/15
日本華人教授会議 2022 年度日中国交正常化 50 周年記念フォーラム「変わったもの・変わらないもの：50 年の日中関係を振り返る」
<https://www.recordchina.co.jp/b902809-s25-c100-d0199.html>
- 10) 江藤名保子客員研究員（学習院大学教授）2022/10/21
沖縄政経懇話会 2110 月定例会（第 582 回）講演「中国外交と台湾問題の行方」
- 11) 江藤名保子客員研究員（学習院大学教授）2022/10/28
防衛省情報本部講演「第 20 回党大会後の中国政治」
- 12) 森聡上席研究員（慶應義塾大学教授）2022/11/24
日本アカデメイア「米中対立の諸相と日本の安全保障」
- 13) 江藤名保子客員研究員（学習院大学教授）2022/12/5
価値創造リーダー育成塾シンポジウム基調講演「中国をめぐる地経学の問題」
- 14) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/12/6
第 19 回一橋総研・三田経済研ジョイントセミナー「これから日本は中国とどう付き合っていけばいいのか？」講演
https://www.h-ri.org/?fbclid=IwAR0brp6_Xssx6TPeygx9LGM0UcvakzcBDshqZxv3RAoK3FEbolCn547xlhU
- 15) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/12/7-8
言論 NPO「第 18 回 東京－北京フォーラム」登壇
<https://www.genron-npo.net/world/archives/13256.html>
- 16) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2022/12/10
日本学術会議学術フォーラム「地球規模のリスクに立ち向かう地域研究 ウクライナ危機に多角的に迫る」
<https://www.scj.go.jp/ja/event/pdf3/327-s-1210.pdf>
- 17) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2023/2/16
みずほリサーチ&テクノロジーズ公式チャンネル【理事長対談 Vol. 17】
<https://www.youtube.com/watch?v=6MnnKe02Vx4>

18) 川島真研究本部長（東京大学大学院教授）2023/2/24
台湾大学主催「国際日本学」

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 69 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 58 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回
- ・学術誌の発行： 5 回

※主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

インタビューや報道発表

- 1) 2022/4/1 日本経済新聞 経済教室「中国、有事・制裁の影響観察 ウクライナ危機と世界」（川島研究本部長）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD2915Y0Z20C22A3000000/>
- 2) 2022/4/4 NHK ラジオ マイあさ！「中国はウクライナ危機をどう見ているか」（津上俊哉客員研究員）
- 3) 2022/4/14 西日本新聞インタビュー「中国の台湾侵攻『当面考えにくいが備え必要』川島真・東京大大学院教授に聞く」（川島研究本部長）
https://www.nishinippon.co.jp/item/n/906843/?fbclid=IwAR2iV8VTZE9v9mHMVOS9MTK6a_yL3VfnAN6hwGxZ4_I420WALGQToRBeEPU
- 4) 2022/4/25 日刊工業新聞「講壇」「袋小路に陥りつつある中国経済」（津上俊哉客員研究員）
- 5) 2022/5/16 NHK ラジオ マイあさ！「習近平政権に吹き始めた逆風」（津上客員研究員）
- 6) 2022/5/21 朝日新聞 DIGITAL インタビュー「(連載 ウクライナ危機の深層 第 104 回) 多数派に身を置きたい、ロシア批判はできない 中国が陥ったジレンマ」（川島研究本部長）
- 7) 2022/5/22 NHK 日曜討論「バイデン大統領初来日 “インド太平洋” 外交・安保は」（江藤客員研究員）
- 8) 2022/6/2 朝日新聞デジタル「ロックダウン解除、正常化まで「相当の時間」 中国を待つ二つの不安」（津上客員研究員）
<https://www.asahi.com/articles/ASQ6172GCQ61ULFA029.html>
- 9) 2022/6/6 日刊工業新聞「講壇」「習近平主席の権力バロメーター」（津上客員研究員）
- 10) 2022/6/9 朝日新聞 DIGITAL インタビュー「アジア唯一の G7 日本、中国以外の選択肢になれるか 問われる胆力」（川島研究本部長）
- 11) 2022/6/10 NHK ラジオ「マイあさ！ “聞きたい”」『中国ゼロコロナ政策と学生講義』（川島研究本部長）

- 12)2022/6/28 日本経済新聞「防衛政策、川島真氏『ハイブリッド戦の想定必要』参議院選挙2022「私の視点」(2)」(川島研究本部長)
https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA1654M0W2A610C2000000/?fbclid=IwAR0Guad8IFPbDMbt_R79lPsmESgPlGW_os0FNCYf3t5B2ns1wWSMw0eFdtw
- 13)2022/7/3 BS テレ東「日曜サロン」
「中国・習近平政権と台湾有事」(川島研究本部長)
- 14)2022/7/8 『中央公論』「【特集】軋む中国 実力と虚像」2022年8月号「習近平はプーチンから何を学ぶか ー台湾統一の夢は不変 対米国のカードにロシアも利用」小泉悠氏との対談(川島研究本部長)
- 15)2022/7/12 読売新聞「識者に聞く 参院選2022 今後の展望[外交・安保]」(森上席研究員) <https://www.yomiuri.co.jp/election/sangiin/20220711-0YT1T50341/>
- 16)2022/7/18 日刊工業新聞「講壇」「ココムが帰ってくる？」(津上客員研究員)
- 17)2022/7/25 NHK ラジオ「マイあさ！ “聞きたい”」『今年後半の中国経済』(津上客員研究員)
- 18)2022/7/29 NHK ラジオ「マイあさ！ “聞きたい”『返還25周年・香港は今』」(川島研究本部長)
- 19)2022/7/29 週刊 エコノミスト Online「習体制3期目 中華民族『復興の夢』の着地点とは」(川島研究本部長) <https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20220816/se1/00m/020/024000c?fbclid=IwAR2Z10JbiUESCjeaS7WTcRHwK3YA5KYvqhngn-50tPn9jeymBlnRUBBlpaw>
- 20)2022/7/29 BS フジ 「プライムニュース」「中国経済が衝撃的失速 習近平政権に国民不満 日本にも深刻な打撃が」(津上客員研究員)
- 21)2022/8/4 共同通信インタビュー「視標「ペロシ下院議長が訪台」 長期的な米国益優先 日中台関係の課題に」(江藤客員研究員)
- 22)2022/8/6 NIKKEI プラス9サタデー・ニュースの疑問 (BS テレ東)「ペロシ氏訪台・大規模演習開始 米中対立は新局面？台湾の受け止めは？」(川島研究本部長)
- 23)2022/8/7 NHK 日曜討論「米中“緊迫”・核軍縮 日本の外交の役割は」(江藤客員研究員)
- 24)2022/8/10 朝日新聞デジタル「自らハードル上げて怒る中国 制裁の矛先は台湾に 川島真教授に聞く」(川島研究本部長)
https://www.asahi.com/articles/ASQ8373LQQ83UHBI02H.html?fbclid=IwAR24h08M2Cv_ADQJmxDTARgLdWnfMwnCkLHDR8D1KvUX6Y5xo5btUUswJlw
- 25)2022/8/24 BS-TBS「8月24日(水)の視点『習近平氏 台湾統一への設計図』」報道1930 (川島研究本部長)
- 26)2022/9/2 BS テレ東 日経プラス9「中国10.16 共産党大会開催 政治・経済・台湾 習主席3期目の課題は？」(津上客員研究員)
- 27)2022/9/3 BS テレビ東京「日経プラス9サタデー」「中国共産党大会 異例の長期政権 習近平氏の野望」(津上客員研究員)
- 28)2022/9/5 日刊工業新聞「講壇」「習政権3期目の経済方針」(津上客員研究員)
- 29)2022/9/18 NHK 日曜討論「徹底分析 中国・北朝鮮 日本はどう向き合う」(江藤客員研究員)
- 30)2022/9/19 NHK ラジオ「マイあさ！ “聞きたい”」『5年に一度の中国共産党大会』

(津上客員研究員)

31) 2022/9/29 BS-TBS 報道 1930 「日中国交正常化 50 年／変容する中国…変わる日本との関係」(江藤客員研究員)

32) 2022/9/30 読売新聞「日中関係 識者の見方」(川島研究本部長)

33) 2022/10/13 NHK ニュース「中国 習主席 3 期目確実の見方広がる 権威高め「党規約」改正へ」(川島研究本部長)

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221012/k10013856901000.html?fbclid=IwAR01dLY9tB1KyzKwyZxu222cDxNzI6VEorgn129xuwmsDxycj3pTNj7bx0M>

34) 2022/10/14 テレ東 BIZ、ワールドビジネスサテライト (WBS)「習総書記が描く『夢』『新時代』とは」(川島研究本部長)

35) 2022/10/15 NHK サタデーウォッチ 9 「どこまで進む？習近平国家主席への権力集中 中国の進む道は」(江藤客員研究員)

36) 2022/10/15 読売新聞インタビュー「3 期目正当性 説明に注目」(江藤客員研究員)

37) 2022/10/17 日刊工業新聞「講壇」「習近平氏の三選だけは明確」(津上客員研究員)

38) 2022/10/19 NHK のニュース 7 「習氏の報告を読み解く」(川島研究本部長)

39) 2022/10/20 日経ビジネスインタビュー「3 期目の習近平政権、なぜ今さら「社会主義」を目指すのか？」(江藤客員研究員)

40) 2022/10/24 BS11 インサイド OUT「新首相に注目！最高指導部の顔ぶれから中国を読み解く」(江藤客員研究員)

41) 2022/10/25 北海道新聞「＜シリーズ評論 習長期政権を問う＞独自の国際秩序目指す」(川島研究本部長) https://www.hokkaido-np.co.jp/article/750266/?fbclid=IwAR1Y0ejNOgmmZ7TzAQaUf9gY_0nWfwqQJLJajFc1T6d15Uj-hy2k7sjxAAE

42) 2022/10/25 朝日新聞「交論」「瓦解した集団指導体制 変容する中国共産党の正統性はどこへ」(江藤客員研究員)

43) 2022/10/27 朝日新聞デジタル「「嫌な予感がする」世界経済に迫る節目 バブル崩壊せぬ中国のゆがみ」(津上客員研究員)

<https://www.asahi.com/articles/ASQBV7JRJQSULFA021.html>

44) 2022/10/28 NHK ラジオ『マイあさ！』「けさの“聞きたい”『中国・習主席 異例 3 期目の危機感とは』」(川島研究本部長)

45) 2022/11/9 『毎日新聞』「共産党大会と中国の今後」(川島研究本部長)

https://mainichi.jp/articles/20221109/ddm/004/070/006000c?fbclid=IwAR2GeVsSmBkKxSeXB5fWeiWVcCIVSdoeDtvhPxyowsV5Qv2lxYk_tfRHRsU

46) 2022/11/10 日本経済新聞 経済教室「個人独裁も利害調整は至難 3 期目・習政権の中国」(江藤客員研究員)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD014HP0R01C22A1000000/>

47) 2022/11/14 NHK ラジオ「マイあさ！“聞きたい”『世界経済を分断する「デカップリング」の行方』」(津上客員研究員)

48) 2022/11/15 『nippon.com』「習近平 3 期目の『台湾政策』：強化される軍事圧力と『心理戦』必要な 2024 年問題の『危機管理』」(川島研究本部長)

<https://www.nippon.com/ja/in->

depth/a08501/?fbclid=IwAR24wM_AkTAzTHKr34DP9vge4MtKvh5Iy6Cz-mgroJ34bxifbbmq3wc9RLA

49)2022/11/19 日本経済新聞インタビュー「主張展開だけでも有意義」(川島研究本部長)

https://www.nikkei.com/article/DGKKZ066137460Z11C22A1EA3000/?fbclid=IwAR3M4jCgYT3baW-ss4K6pniuuFVoSY5ze3TL92Wi5hxt01q_I08P_tK7oso

50)2022/11/20 NHK 日曜討論「揺れる国際社会 日本の針路は」(江藤客員研究員)

51)2022/11/29 言論NPO「東京-北京フォーラム」「なぜ今、中国との対話なのか -この地域の繁栄のため、平和と安定を壊せないと、合意できるか」(川島研究本部長)

<https://www.youtube.com/watch?v=AHiCExrEV1U>

52)2022/11/29 BS テレビ東京「日経ニュースプラス9」「中国「ゼロコロナ」見直し…試される習近平指導部」(津上客員研究員)

53)2022/12/2 BS 日テレ深層 News「ゼロコロナ」抗議デモ拡大 習政権への影響は」(江藤客員研究員)

54)2022/12/6 BS テレ東 日経プラス9「中国ゼロコロナ見直し 試される習近平指導部」(津上客員研究員)

55)2022/12/19 週刊エコノミスト Online「新チャイナセブンが示す習総書記4期目への道」(川島研究本部長) <https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20230103/se1/00m/020/025000c?fbclid=IwAR0mra58QEfwecGykxavzm54yqOew-v4o0WBM07P9hRpS8RPDoy0iG6nIIE>

56)2022/12/15『国際貿易』2022年12月15日(第2392号)、5頁「危機感から団結強調：第20回中国共産党大会を読み解く」(川島研究本部長)

57)2022/12/22 エコノミスト2022年12/27・2023年1/3合併号、40-41頁「習近平氏は4期目も」(川島研究本部長)

58)2022/12/27 NHK ニュースウォッチ9解説(江藤客員研究員)

59)2023/1/9 NHK ラジオ マイ朝「中国コロナ対策の行方」(津上客員研究員)

60)2023/1/13 BS フジプライムニュース「ゼロコロナ転換で混乱 習政権の現状と今後は 中国民主主義の正体」(江藤客員研究員)

61)2023/1/15 NHK 日曜討論「揺らぐ国際秩序 2023 世界は日本は」(江藤客員研究員)

62)2023/1/16 日刊工業新聞「講壇」「中国経済の行方」(津上客員研究員)

63)2023/1/20 日経プラス9 サタデー ニュースの疑問「中国「未富先老」現実化の衝撃 習政権 強国路線は継続可能？」(津上客員研究員)

64)2023/1/25 日経ニュースプラス9「インフレ再燃の兆し？中国の経済再開が波乱要因に」(津上客員研究員)

65)2023/2/10 日本経済新聞 経済教室「ウクライナ侵攻1年 核保有国の侵略、抑止は難題」(森上席研究員)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD316Q40R30C23A1000000/>

66)2023/2/28 日経ニュースプラス9「習近平経済…改革開放路線に戻るか？さらに統制か!？」(津上客員研究員)

67)2023/3/2 BS フジプライムニュース「ルカシェンコ×習近平 注目の会談を徹底分析 中国和平案と対米戦略」(江藤客員研究員)

68)2023/3/6 NHK ラジオ マイ朝「全人代で読み解く中国経済のこれから」(津上客員研

究員)

69) 2023/3/6 BS11 インサイド OUT「全人代開幕で始動！ 3期目習体制と中露関係の今後」(江藤客員研究員)

論文やコメンタリー

1) 2022/4/4 川島研究本部長

「『ロシア寄り』でも同一視されたくない中国：台湾問題で戦略見直しも」nippon.com
<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a08101/?fbclid=IwAR3KE7C4V97emku06gL5CCFIOFVCGfpfV2T-a2q5d2V6v8iNwynBCWrxIuQ>

2) 2022/4/23 川島研究本部長

「中国の『曖昧』 ロシア寄りも『同一視』に反発 台湾問題も慎重姿勢へ」『週刊エコノミスト』5月3日・10日合併号
<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20220510/se1/00m/020/037000c>

3) 2022/4/26 川島研究本部長

“China and the War in Ukraine: Anatomy of a Tightrope Act”. nippon.com
<https://www.nippon.com/en/in-depth/a08101/?fbclid=IwAR2j269vGn6jEDoaWv-tUARNGrfnwS5keOupRr1DhEdansnljgCAje9TsVg>

4) 2022/5 川島研究本部長

「中国政治：21年の総括および22年の見通し」『日中経協ジャーナル』2022年5月No. 340

5) 2022/5/1 津上客員研究員

「ロシアのウクライナ侵攻に思うこと」海外投融資財団機関誌5月号
https://www.joi.or.jp/wp-content/uploads/2022/10/Mag_202205_13_seriesChinaTSU-1.pdf

6) 2022/5/10 川島研究本部長

“Japanese academic: Japan views China and Russia as one entity because of Russia-Ukraine war”. Think China
<https://www.thinkchina.sg/japanese-academic-japan-views-china-and-russia-one-entity-because-russia-ukraine-war?fbclid=IwAR2SCXEiP4Whz6bnDzSDxkm05R8Zn3gFMscFfPGIqU4z2oFejIzSpy6n0ck>

7) 2022/5/19 川島研究本部長

“It’s hard to be neighbours: When will Japan advance its diplomacy with China and South Korea?” Think China
<https://www.thinkchina.sg/its-hard-be-neighbours-when-will-japan-advance-its-diplomacy-china-and-south-korea?fbclid=IwAR2D2wYeake1nuRas1ERAxhy-x2IWVkcQez9r9B9khF0bCghLiIXGrpmSJI>

8) 2022/6/1 川島研究本部長

「中国の学生による抗議運動と六四に向けての緊張」中曽根平和研究所コメンタリー
https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kawashima_20220601.pdf

https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_commentary_kawashima_20230215.pdf

9) 2022/6/3 川島研究本部長

“Why Japan and China have totally different ideas of their foreign ministers’ meeting “. Think China

[https://www.thinkchina.sg/why-japan-and-china-have-totally-different-ideas-their-foreign-ministers-](https://www.thinkchina.sg/why-japan-and-china-have-totally-different-ideas-their-foreign-ministers-meeting?fbclid=IwAR2psNrr7CFQMbChCkJ2EL0tjfRXeoa6I17lp_vwX0TE6zFq6_OkDAogTTM)

[meeting?fbclid=IwAR2psNrr7CFQMbChCkJ2EL0tjfRXeoa6I17lp_vwX0TE6zFq6_OkDAogTTM](https://www.thinkchina.sg/why-japan-and-china-have-totally-different-ideas-their-foreign-ministers-meeting?fbclid=IwAR2psNrr7CFQMbChCkJ2EL0tjfRXeoa6I17lp_vwX0TE6zFq6_OkDAogTTM)

10) 2022/6/3 相澤伸広・九州大学比較社会文化研究院准教授

「インドネシアから見たウクライナ侵攻の影響」

11) 2022/6 江藤客員研究員

「(混沌のウクライナと世界 2022) 第7回 ウクライナ危機の長期化による習近平政権の誤算と調整」IDE スクエア

12) 2022/7 川島研究本部長

「(政策研究) ロシアによるウクライナ侵攻後の中国の反応—4 要因から見る—」中曽根平和研究所 *NPI Quarterly* Volume 13, Number 3(2022 年・夏号)

https://www.npi.or.jp/publications/data/npi_quarterly_2022_07_page.pdf

13) 2022/7/1 津上客員研究員

”Economic Challenges Awaiting the Xi Jinping Administration as It Enters Its Third Term” Society of Security and Diplomatic Policy Studies Web

<http://ssdpaki.la.coocan.jp/en/proposals/115.html>

14) 2022/7/4 八塚正晃・防衛研究所地域研究部 中国研究室主任研究官/中曽根平和研究所協力研究員

“The complex impact of China’ s military-civil fusion in space” Think China

<https://www.thinkchina.sg/complex-impact-chinas-military-civil-fusion-space>

15) 2022/7/29 川島研究本部長

“Japanese academic: Misunderstandings surrounding Japan’ s constitutional revision” , Think China

[https://www.thinkchina.sg/japanese-academic-misunderstandings-surrounding-](https://www.thinkchina.sg/japanese-academic-misunderstandings-surrounding-japans-constitutional-revision?fbclid=IwAR2DU3VNBPP-WcCakRDnANFa-zcmxHQBkzxiIjuL0a957UXFreR3ZLiXuM)

[japans-constitutional-revision?fbclid=IwAR2DU3VNBPP-WcCakRDnANFa-zcmxHQBkzxiIjuL0a957UXFreR3ZLiXuM](https://www.thinkchina.sg/japanese-academic-misunderstandings-surrounding-japans-constitutional-revision?fbclid=IwAR2DU3VNBPP-WcCakRDnANFa-zcmxHQBkzxiIjuL0a957UXFreR3ZLiXuM)

[revision?fbclid=IwAR2DU3VNBPP-WcCakRDnANFa-zcmxHQBkzxiIjuL0a957UXFreR3ZLiXuM](https://www.thinkchina.sg/japanese-academic-misunderstandings-surrounding-japans-constitutional-revision?fbclid=IwAR2DU3VNBPP-WcCakRDnANFa-zcmxHQBkzxiIjuL0a957UXFreR3ZLiXuM)

16) 2022/7/29 津上客員研究員

「ゼロコロナと不動産問題——ダブルの試練に見舞われた中国経済の行方」Nippon.com

<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00827/>

17) 2022/8/8 川島研究本部長

「ペロシ訪台を利用する中国」中曽根平和研究所コメンタリー

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kawashima_20220808.pdf

https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_commentary_kawashima_20230215_2.pdf

18) 2022/8/8 川島研究本部長

“The generation gap in Japanese attitudes toward China “, Think China

<https://www.thinkchina.sg/generation-gap-japanese-attitudes-toward->

china?fbclid=IwAR1q4wA25XUSMZQod7YisNyxXWODWws5Bh-cH1GUESjmNCoNkWy9tfNUsbm
19) 2022/8/16 川島研究本部長

“The need for institutional expansion in Japan-Taiwan relations”. Think
China

<https://www.thinkchina.sg/need-institutional-expansion-japan-taiwan-relations?fbclid=IwAR0krhibHdwvAqdRgKNzuYEAa0FkdAwXjXbFhLgPtvq6r5s0iA-NSfBC5zg>
20) 2022/8/22 江藤客員研究員

「日本は中国の「地縁経済」戦略にどう対抗できるか」
東洋経済オンライン・地経学ブリーフィング

21) 2022/8/30 飯田将史・防衛省防衛研究所 地域研究部米欧ロシア研究室室長
「中国の核戦力の動向について」

中曽根平和研究所米中関係研究会コメンタリーNo. 13

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_iida_20220830_2.pdf
22) 2022/9/7 八塚協力研究員

“Will China become an ‘empire by invitation’ in the Middle East?” Think
China

<https://www.thinkchina.sg/will-china-become-empire-invitation-middle-east>
23) 2022/9/8 川島研究本部長

“In search of better relations with Japan? China’s inscrutable Japan policy
“. Think China

https://www.thinkchina.sg/search-better-relations-japan-chinas-inscrutable-japan-policy?fbclid=IwAR32X5KmPyC91H4Wp0_MrQjt2b1LBYGfBVVvMXH7tLnvK_xoueJeNtAw2nE
24) 2022/9/30 津上客員研究員

「China’s Economy, COVID-19, and the Collapse of the Property Market」
Nippon.com

<https://www.nippon.com/en/in-depth/d00827/>

25) 2022/9 川島研究本部長

「中国のウクライナ戦争をめぐる動向と日中関係」『問題と研究』第51巻3号

26) 2022/10/6 川島研究本部長

“Japanese academic: China’s superficial ‘moderate’ diplomacy will not work
with developed countries “. Think China

<https://www.thinkchina.sg/japanese-academic-chinas-superficial-moderate-diplomacy-will-not-work-developed-countries?fbclid=IwAR3Wg2bb9k6HZNS-hNSOGUCfmlY7qr2BuZw5ZmnBV8CwhShibB2zP3U3GMI>

27) 2022/10/7 川島研究本部長

“Taiwan and the ‘Origin’ of the Normalization of China-Japan Relations: Why
the current issues in the relationship can be traced to the 1970s.” The
Diplomat

https://thediplomat.com/2022/10/taiwan-and-the-origin-of-the-normalization-of-china-japan-relations/?fbclid=IwAR21Iq151K6yB0DZ3j2kUoEgYXP7IcPj_jPCmM9moTkPwv5oHNaw2oZaQ0

k

28) 2022/10/11 八塚協力研究員

「科学技術大国 中国が抱える深刻なジレンマ」『日経ビジネス』

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00499/092000002/>

29) 2022/10/12 川島研究本部長

“Japan and Taiwan, 50 Years Later: It is 50 years since Japan and Taiwan broke off diplomatic relations “. The Diplomat

[https://thediplomat.com/2022/10/japan-and-taiwan-50-years-](https://thediplomat.com/2022/10/japan-and-taiwan-50-years-later/?fbclid=IwAR0gS0b0jcW8STl2g0lQAuPmcSInrlEMOGDUQlp9moGxxiNcIIndzf8q4yW0)

[later/?fbclid=IwAR0gS0b0jcW8STl2g0lQAuPmcSInrlEMOGDUQlp9moGxxiNcIIndzf8q4yW0](https://thediplomat.com/2022/10/japan-and-taiwan-50-years-later/?fbclid=IwAR0gS0b0jcW8STl2g0lQAuPmcSInrlEMOGDUQlp9moGxxiNcIIndzf8q4yW0)

30) 2022/10/13 八塚協力研究員

“China faces major challenges in achieving goal of global technological pre-eminence”

<https://www.aspistrategist.org.au/china-faces-major-challenges-in-achieving-goal-of-global-technological-pre-eminence/>

31) 2022/10/17 江藤客員研究員

「アメリカと中国が台湾巡り正当性ぶつけ合う意味」

東洋経済オンライン・地経学ブリーフィング

32) 2022/10/21 八塚協力研究員

“Xi’ s CCP congress speech indicates a major push towards military intelligentisation” ASPI Strategist

<https://www.aspistrategist.org.au/xis-ccp-congress-speech-indicates-a-major-push-towards-military-intelligentisation/>

33) 2022/10 川島研究本部長

「(政策研究) 日中国交正常化の「原点」と現在」中曽根平和研究所 *NPI Quarterly* Volume 13, Number 4(2022 年・秋号)

https://www.npi.or.jp/publications/data/npi_quarterly_2022_10_page.pdf

34) 2022/10 川島研究本部長

「習近平 3 期目をどう読むか：人事と演説から考える」中曽根平和研究所コメンタリー

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kawashima_20221025.pdf

https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_commentary_kawashima_20230215_3.pdf

35) 2022/10 川島研究本部長編著『習近平政権の国内統治と世界戦略：コロナ禍で立ち現れた中国を見る』勁草書房 978-4-326-50495-4

36) 2022/11/1 津上客員研究員

「デカップルはさらに進行する見通し」海外投融資財団機関誌 11 月号

37) 2022/11/2 川島研究本部長

川島真編/小嶋華津子編『UP plus 習近平の中国』（東京大学出版会）ISBN978-4-13-033306-1

38) 2022/11/4 八塚支援研究員

“CCP constitutional change strengthens Xi’ s power but avoids total personality cult” ASPI Strategist

<https://www.aspistrategist.org.au/ccp-constitutional-change-strengthens-xis-power-but-avoids-total-personality-cult/>

39) 2022/11/14 八塚協力研究員

“Cementing Australia-Japan ties: Japan’s National Institute for Defense Studies marks 70 years” ASPI Strategist

<https://www.aspistrategist.org.au/cementing-australia-japan-ties-japans-national-institute-for-defense-studies-marks-70-years/>

40) 2022/11/25 八塚協力研究員

山口信治 八塚正晃 門間理良『中国安全保障レポート 2023 認知領域とグレーゾーン事態の掌握を目指す中国』防衛省防衛研究所

http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2023_A01.pdf

41) 2022/11 川島研究本部長

「創られた危機感と「団結」」『外交』76号 Nov./Dec. 2022

http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2022/11/Vol76_p6-15_The_Emphasized_Sense_of_Crisis.pdf

42) 2022/12/23 八塚協力研究員

「習近平のサウジアラビア訪問に見る中国・中東関係の現段階」『国際問題研究所 研究レポート』

<https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2022-03.html>

43) 2023/12 八塚協力研究員

「「科学技術大国」中国はその力をどう使うのか」加茂具樹編著『中国は「力」をどう使うのか』（一藝社）

http://www.ichigeisha.co.jp/database/profile.cgi?_v=1673498488&tpl=shoseki

44) 2023/1/16 八塚協力研究員

“How China’s maritime militia takes advantage of the grey zone” ASPI Strategist

<https://www.aspistrategist.org.au/how-chinas-maritime-militia-takes-advantage-of-the-grey-zone/>

45) 2023/1/18 川島研究本部長

「日本は明確な対中・露政策理念の策定を」『日本と世界の課題 2023：歴史の転換点に立ち、未来を問う』NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/my-vision/2023/issues23.html?fbclid=IwAR2-dyPzfy8vUxOPYnaCuU0h0fx6IG-iLDXtd41o58y0f13ATCtpsUhzRyQ>

46) 2023/1/25 津上客員研究員

「習近平経済は「改革開放」路線に戻るのか、それとも社会主義色を強めるのか」

Nippon.com

<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a08801/>

47) 2023/1 津上客員研究員

「中国ゼロ・コロナ政策撤廃と『白紙運動』」『外交』誌 2023 年 1, 2 月号

http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2023/01/Vol177_p118-123_The_end_of_Chinas_Zero-Covid_Policy.pdf

48) 2023/2/9 福本智之・大阪経済大学教授

「中国の金融リスクの「在処」と展望」中曽根平和研究所米中関係研究会コメンタリー

No. 14

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_fukumoto_20220209.pdf

https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_commentary_fukumoto_en_20230215.pdf
49) 2023/2/9 片山ゆき・ニッセイ基礎研究所

「中国の社会保障の現状と今後の方向性」 中曽根平和研究所米中関係研究会コメンタリーNo. 15

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_katayama_20230209.pdf

https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_commentary_katayama_en_20230222.pdf
50) 2023/2/13 江藤客員研究員

「中国の『経済安全保障』 何をどう備えているのか」

東洋経済 ONLINE 地政学ブリーフィング【特集・中国の経済安全保障（第1回）】

<https://toyokeizai.net/articles/-/651413>

51) 2023/2/14 八塚協力研究員

“China’s military-civil fusion promotes militarisation of meteorological balloons” Think China

<https://www.thinkchina.sg/chinas-military-civil-fusion-promotes-militarisation-meteorological-balloons>

52) 2023/2/16 川島研究本部長

“How to Read Xi Jinping’s Third Term: Considerations from Personnel Announcement and Speeches”. Nakasone Peace Institute

<https://npi.or.jp/en/research/2023/02/16175953.html>

53) 2023/2/16 川島研究本部長

“Protests by Chinese Students and Tensions ahead of June Fourth”. Nakasone Peace Institute

<https://npi.or.jp/en/research/2023/02/16174349.html>

54) 2023/2/20 八塚協力研究員

“China’s militarisation of meteorological balloons” ASPI Strategist

<https://www.aspistrategist.org.au/chinas-militarisation-of-meteorological-balloons/>

55) 2023/2/22 田中信彦・ブライトンヒューマンパートナー

「中国の経営者が昨今、関心を持っていること」 中曽根平和研究所米中関係研究会コメンタリーNo. 16

56) 2023/2 川島研究本部長

「日本と中華民国との『別れの外交』～最後の駐華大使・宇山厚、初代台北事務所長伊藤博教の事蹟～」『交流』2023年1月号、No. 982、1-6 頁

https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2023/1月/2023_01kawashima.pdf

57) 2023/2 川島研究本部長

「(政策研究) 習近平3期目への視線—蒋介石三選問題のアナロジー」 中曽根平和研究所 *NPI Quarterly* Volume 14, Number 1(2023年・冬号)

58) 2023/2 江藤客員研究員

「『中国式民主』の現在地—政治体制の競争か、共存か」

『国際問題』2月号

川島本部長による英語での論考等

THE DIPLOMAT (米国) 2022/11/18

“Thoughts on Xi Jinping’ s Third Term”

[https://thediplomat.com/2022/11/thoughts-on-xi-jinpings-third-](https://thediplomat.com/2022/11/thoughts-on-xi-jinpings-third-term/?fbclid=IwAR1qctUk5Xjm7V-KNEsV2qmwYXYe6-li9m-iNaNkHno-EnyxwojEER3eDwU)

[term/?fbclid=IwAR1qctUk5Xjm7V-KNEsV2qmwYXYe6-li9m-iNaNkHno-EnyxwojEER3eDwU](https://thediplomat.com/2022/11/thoughts-on-xi-jinpings-third-term/?fbclid=IwAR1qctUk5Xjm7V-KNEsV2qmwYXYe6-li9m-iNaNkHno-EnyxwojEER3eDwU)

Think China (シンガポール) 2022/12/12

“Future of Japan-China relations not rosy despite summit”

[https://www.thinkchina.sg/future-japan-china-relations-not-rosy-despite-](https://www.thinkchina.sg/future-japan-china-relations-not-rosy-despite-summit?fbclid=IwAR00dIYrvs71P9G1GQXwuz5Hfi5i5wg9nu8J6D5QGV7fmyHvIK-6M6Qf8ms)

[summit?fbclid=IwAR00dIYrvs71P9G1GQXwuz5Hfi5i5wg9nu8J6D5QGV7fmyHvIK-6M6Qf8ms](https://www.thinkchina.sg/future-japan-china-relations-not-rosy-despite-summit?fbclid=IwAR00dIYrvs71P9G1GQXwuz5Hfi5i5wg9nu8J6D5QGV7fmyHvIK-6M6Qf8ms)

The Economist (英国) 2022/12/12

“East Asia’ s big beasts are getting on badly”

[https://www.economist.com/asia/2022/12/12/east-asias-big-beasts-are-getting-](https://www.economist.com/asia/2022/12/12/east-asias-big-beasts-are-getting-on-badly?fbclid=IwAR3YSxB9dE83PWCe7aFzD5le8DjKWZmo1CXvC_XBsDkoRb8zVuqSXjRMQRy)

[on-badly?fbclid=IwAR3YSxB9dE83PWCe7aFzD5le8DjKWZmo1CXvC_XBsDkoRb8zVuqSXjRMQRy](https://www.economist.com/asia/2022/12/12/east-asias-big-beasts-are-getting-on-badly?fbclid=IwAR3YSxB9dE83PWCe7aFzD5le8DjKWZmo1CXvC_XBsDkoRb8zVuqSXjRMQRy)

East Asia Forum (オーストラリア) 2022/12/15

“Japan-China relations back on track”

<https://www.eastasiaforum.org/2022/12/15/japan-china-relations-back-on-track/>

THE DIPLOMAT (米国) 2022/12/18

“Taiwan’ s Local Elections and Cross-Strait Relations “

[https://thediplomat.com/2022/12/taiwans-local-elections-and-cross-strait-](https://thediplomat.com/2022/12/taiwans-local-elections-and-cross-strait-relations/?fbclid=IwAR3dE4jihs5XQyRj_SZdvSuJl3y2vEI5gQxqnJodpe8hwoovAJPaeBb1CpU)

[relations/?fbclid=IwAR3dE4jihs5XQyRj_SZdvSuJl3y2vEI5gQxqnJodpe8hwoovAJPaeBb1CpU](https://thediplomat.com/2022/12/taiwans-local-elections-and-cross-strait-relations/?fbclid=IwAR3dE4jihs5XQyRj_SZdvSuJl3y2vEI5gQxqnJodpe8hwoovAJPaeBb1CpU)

Think China (シンガポール) 2022/12/28

“How China and Japan see each other”

[https://www.thinkchina.sg/how-china-and-japan-see-each-](https://www.thinkchina.sg/how-china-and-japan-see-each-other?fbclid=IwARlsoXLKN5SXXsGNkrhMzZZzgd_OUPmKqwlWSvZcg0IWFrs6M1E69mAVxg)

[other?fbclid=IwARlsoXLKN5SXXsGNkrhMzZZzgd_OUPmKqwlWSvZcg0IWFrs6M1E69mAVxg](https://www.thinkchina.sg/how-china-and-japan-see-each-other?fbclid=IwARlsoXLKN5SXXsGNkrhMzZZzgd_OUPmKqwlWSvZcg0IWFrs6M1E69mAVxg)

共同通信 (北京) 2023/1/2 毎日新聞

“China to focus on economic recovery, Taiwan emergency unlikely in 2023”

[https://mainichi.jp/english/articles/20230102/p2g/00m/0in/012000c?fbclid=IwAR1](https://mainichi.jp/english/articles/20230102/p2g/00m/0in/012000c?fbclid=IwAR1PDsp1e831-JujYkLSpecyaYuK520mXmtCfxvrKG4vBzrKM2Yr2YiC47w)

[PDsp1e831-JujYkLSpecyaYuK520mXmtCfxvrKG4vBzrKM2Yr2YiC47w](https://mainichi.jp/english/articles/20230102/p2g/00m/0in/012000c?fbclid=IwAR1PDsp1e831-JujYkLSpecyaYuK520mXmtCfxvrKG4vBzrKM2Yr2YiC47w)

THE DIPLOMAT (米国) 2023/1/30

“China: Exploiting the ‘White Paper Protests’ to Revoke the Zero-COVID Policy”

[https://thediplomat.com/2023/01/china-exploiting-the-white-paper-protests-to-](https://thediplomat.com/2023/01/china-exploiting-the-white-paper-protests-to-revoke-the-zero-covid-policy/?fbclid=IwAR3zTGvdV0WBgKTURmlTP1CbVzpQZgCbmx809n1byom10XZMZWUjuAVJcrU)

[revoke-the-zero-covid-](https://thediplomat.com/2023/01/china-exploiting-the-white-paper-protests-to-revoke-the-zero-covid-policy/?fbclid=IwAR3zTGvdV0WBgKTURmlTP1CbVzpQZgCbmx809n1byom10XZMZWUjuAVJcrU)

[policy/?fbclid=IwAR3zTGvdV0WBgKTURmlTP1CbVzpQZgCbmx809n1byom10XZMZWUjuAVJcrU](https://thediplomat.com/2023/01/china-exploiting-the-white-paper-protests-to-revoke-the-zero-covid-policy/?fbclid=IwAR3zTGvdV0WBgKTURmlTP1CbVzpQZgCbmx809n1byom10XZMZWUjuAVJcrU)

THE DIPLOMAT (米国) 2023/2/7

“China, India and the Fight for Global South Leadership”

[https://thediplomat.com/2023/02/china-india-and-the-fight-for-global-south-](https://thediplomat.com/2023/02/china-india-and-the-fight-for-global-south-leadership/?fbclid=IwAR0WthXWfj_R9AP6SbSlyYDsUjpkZakPqW1tKcy5-aUmJLTlJmDiUKLuVno)

[leadership/?fbclid=IwAR0WthXWfj_R9AP6SbSlyYDsUjpkZakPqW1tKcy5-](https://thediplomat.com/2023/02/china-india-and-the-fight-for-global-south-leadership/?fbclid=IwAR0WthXWfj_R9AP6SbSlyYDsUjpkZakPqW1tKcy5-aUmJLTlJmDiUKLuVno)

[aUmJLTlJmDiUKLuVno](https://thediplomat.com/2023/02/china-india-and-the-fight-for-global-south-leadership/?fbclid=IwAR0WthXWfj_R9AP6SbSlyYDsUjpkZakPqW1tKcy5-aUmJLTlJmDiUKLuVno)

AFTONBLADET 誌（スウェーデン） 2023/2/21

“Professorns tre steg: Så planerar Kina att angripa Taiwan “

https://www.aftonbladet.se/nyheter/a/q1m4Em/professorns-tre-steg-sa-planerar-kina-att-angripa-taiwan?fbclid=IwAR3d29yJ0Hoj0r9pqu0GBpqYEJ8vfqVLwRqi1QQaqUbbuil5g_IX2v2NOMc

The Star 誌（マレーシア） 2023/2/23

“As China and Japan cross swords in first security talks in four years, the panda prevails”

https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2023/02/23/as-china-and-japan-cross-swords-in-first-security-talks-in-four-years-the-panda-prevails?fbclid=IwAR0PEn-lPtUey5aynnukHR6gZn9Nz_IZmagjy2nH0gkvVd5t7VoRZEzQrdc

森聡上席研究員（慶應義塾大学教授）が取材依頼を受けて行ったコメントが下記の記事に掲載。

The New Statesman 誌（英国） 2023/2/6

“Asia’ s Dangerous New Arms Race”

<https://www.newstatesman.com/international-politics/geopolitics/2023/02/asia-dangerous-new-arms-race-japan-kishida-fumio>

江藤名保子客員研究員（学習院大学教授）の外国語による発信

The Japan Times 2022/4/18

“China’ s bid to wage cognitive warfare over democracy and human rights”

Think China, Chinese daily Lianhe Zaobao（シンガポール） 2022/7/19

“Japanese academic: Ukraine crisis opportunity for China to restructure international order”

聯合早報（シンガポール） 2022/7/21

“江藤名保子：乌战长期化与中国“三个倡议”的交错”

The Japan Times, 2022/9/6

“Japan needs to take measures against China’ s geoeconomic strategy”

The Japan Times, 2022/11/3

“How the Taiwan issue represents the U.S. and China’ s battle for legitimacy”

聯合早報（シンガポール） 2022/12/7

“江藤名保子：习近平第三任期统治逻辑”

Discuss Japan, Japan Foreign Policy Forum, 2022/12/21

“China in Xi’ s third term: Reconciliation of interests still extremely difficult under a de facto personal dictatorship”

The Japan Times, 2023/3/2

“How Xi Jinping is fortifying China’ s economic security”

学術誌

1) *Asia-Pacific Review*, Vol. 29, No.1 (2022) 「China’ s Efforts to Seize

Control of Discourse Power in Cyberspace」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部 中国研究室研究員/中曽根平和研究所協力研究員)

<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13439006.2022.2050546>

2) *Asia-Pacific Review*, Vol. 29, Issue 2 (2022) 「War in Ukraine from China's Perspective: Limited Options for State that Cannot Reject Existing Policies」
(川島真・中曽根平和研究所研究本部長・東京大学大学院教授)

<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13439006.2022.2110238>

3) 『中国研究月報』2022年9月号「中国における革命外交と近代化の相克—1970年代の対外援助をめぐる政治過程」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部 中国研究室主任研究官/中曽根平和研究所協力研究員)

4) 『国際安全保障』第50巻第2号(2022年9月)「米国の対中戦略論議—軍事的競争アプローチの新局面」(森聡・中曽根平和研究所上席研究員・慶應義塾大学教授)

5) 『安全保障戦略研究』2023年3月 福島康仁 八塚正晃「シスルナ安全保障—シスルナ空間における米中の活動と今後の論点—」(八塚正晃・防衛研究所地域研究部 中国研究室主任研究官/中曽根平和研究所協力研究員)

<http://www.nids.mod.go.jp/publication/security/index.html>

(4) 米国政治外交

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 6回

【会議】

- ・研究会の実施数： 6回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 1回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 7回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 28回
- ・論文やコメンタリーの発出数： 36回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1回
- ・学術誌の発行： 1回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も該当があれば記載すること。

森聡

●他団体主催のシンポジウム等への参加

- ・ 森聡、「ロシアによるウクライナ侵攻とアメリカの安全保障政策の動向」、防衛大学校 (2022年9月12日)
- ・ 森聡、「インド太平洋におけるアメリカの戦略」、政策研究大学院大学 (2022年10

月 28 日)

- 森聡、「中間選挙後のアメリカ外交—対中関係を中心に」、国際経済連携推進センター (2022 年 11 月 22 日)
- 森聡、「中間選挙後のアメリカ外交」、日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所 (2022 年 12 月 9 日)
- 森聡、「2023 年以降のアメリカ外交」、笹川平和財団 (2023 年 1 月 23 日)
- 森聡、「日本の防衛—新たな戦略」、防衛省 (2023 年 3 月 10 日)
- 森聡、「ウクライナ戦争と現代の安全保障」、平和・安全保障研究所 (2023 年 3 月 22 日)
- 【情報発信】インタビューや報道発表
- 森聡、「米大統領 日韓歴訪—中国軍拡に対抗し均衡を」、毎日新聞 (2022 年 6 月 1 日)
- 森聡、「アメリカ中間選挙後の政治と外交」、BS 日経モーニングプラス FT (2022 年 11 月 10 日)
- 森聡、「米中首脳会談、協議で成果見通せず」、読売新聞 (2022 年 11 月 16 日)
- Satoru Mori, “Focus: Japan to build up defense from 2023 with China, North Korea in mind,” Kyodo News (2023 年 1 月 9 日)

<https://english.kyodonews.net/news/2023/01/bd3d5246b6d5-focus-japan-to-build-up-defense-from-2023-with-china-n-korea-in-mind.html>

●論文やコメンタリー

- 森聡、「ウクライナと『ポスト・プライマシー』時代のアメリカによる現状防衛」、『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』、東京大学出版会 (2022 年 8 月)
- 森聡、「バイデン政権の国家安全保障戦略」、中曽根平和研究所コメンタリー (2022 年 11 月 16 日)
- 森聡、「国家安全保障戦略読解 (前半・後半)」、『正論』(2023 年 3 月号・4 月号)

小濱祥子

●論文やコメンタリー

- [1]Yohsuke Ohtsubo, Toshiyuki Himichi, Kazunori Inamasu, Shoko Kohama, Nobuhiko and Atsushi Tago, 2022, “Can Ingroup Opposition to Political Apologies Be Negative Evidence for Dissociation from the Past and Praise for the Present?,” Japanese Journal of Social Psychology 38(2): 25-32.
- [2] Shoko Kohama, Toshiyuki Himichi, Kazunori Inamasu, Nobuhiro Mifune, Yohsuke and Atsushi Tago, 2022, “Crafting International Apologies that Work: A Conjoint Approach,” Conflict Management and Peace Science, in press.

村上政俊

●書籍 (分担執筆)

- 「第 2 章 米国」徳地秀士監修、平和・安全保障研究所編『年報 アジアの安全保障 2022—2023 ロシアのウクライナ侵攻と揺れるアジアの秩序』朝雲新聞社, 2022 年 8 月

●論文、論稿

- ・ 「アメリカのエネルギー政策」『国際安全保障』、2023年3月（予定）
- ・ 「北極圏で中国の動き活発に」『季刊アラブ』第182号、日本アラブ協会、2023年1月
- ・ “National Security Strategy for Japan that Strengthens Alliances for the Indo-Pacific Region,” Japan Forward, January 2022
- ・ 「NATO 加盟にみる危機意識—歴史に学ぶフィンランドの人々—」『日本』72巻12号、2022年12月
- ・ 「歴史に根差すウクライナとの連帯—フィンランドの大学に招かれて」『季刊アラブ』第181号、日本アラブ協会、2022年10月
- ・ 「『中立国』という理想の終焉—フィンランド「NATO 加盟申請」の衝撃—」産経新聞、2022年10月
- ・ 「中国の核能力増強に懸念」『季刊アラブ』第180号、日本アラブ協会、2022年7月
- ・ 「バイデン政権の経済安全保障戦略」『東亜』No. 660、2022年6月
- ・ 「ロシアの侵略で腹の探り合い」『季刊アラブ』第179号、日本アラブ協会、2022年4月

●コメント

- ・ Kristin Huang, “Diaoyu dispute casts shadow over China-Japan relations 50 years after normalization,” South China Morning Post, September 2022

●講演、報告、発表

- ・ 「世界からみた日本と関西」、Mirai’s アカデミー、関西みらい銀行、2023年1月
- ・ 「米中新冷戦の世界と歴史的岐路に立つ日本」灘校土曜講座、2022年10月
- ・ 「NATO 加盟に舵を切ったフィンランドの英断」21世紀日本フォーラム第29回サマーフォーラム、2022年9月
- ・ 「ウクライナ侵略（アメリカ、ヨーロッパの視点から）」21世紀日本フォーラム第7回春のフォーラム、2022年5月
- ・ 「我が国と世界—いにしえよりこのかた—」第111回指導神職研修、神社本庁、2022年4月

阪田恭代

●論文

鼎談 試される日本 どうする北東アジアの抑止と対話」外交、77号(2023年1-2月号)

●セミナー

Trans-Pacific Dialogue, Washington DC/Virginia, December 6-8, 2022(The Chey Institute 主催)

・Podcast

“Japan-Korea Relations and DPRK’s ICBM Launch, “ The Impossible State Center for International and Strategic Studies (CSIS), Nov 18, 2022

●インタビュー、新聞記事

「日韓関係、改善の道筋は―「世界」向く韓国と連携 神田外語大教授 阪田恭代氏（複眼）」2022/09/19 日本経済新聞

「読売国際会議 2022 朝鮮半島危機と台湾有事―問われる抑止と対処」読売新聞、2023年1月18日、朝刊、11頁。（パネリスト）NHK 日曜討論

「バイデン大統領初来日 “インド太平洋” 外交・安保は」放送日：2022年5月22日

古賀慶

●インタビュー・口頭報告

-Japan America Society of Greater Cincinnati/Sasakawa Peace Foundation (February 16, 2023) “Russia/Ukraine and What it Means for Japan and the USA in Asia,” (‘Geostrategy in the Grassroots’ Webinar).

-Kwansei Gakuin University (February 7, 2023) “International Relations in Southeast Asia,” Field Trip Lecture Series organized by Professor Ichiro INOUE.

-Universitat Duisburg-Essen, Germany (January 25, 2023) “Japan’ s Indo-Pacific Policy,” Institute of East Asian Studies Lecture Series 2022/23.

- Ministry of Foreign Affairs, Republic of Korea (December 16, 2022) “Revitalizing Multilateral Cooperation in East Asia,” East Asian Cooperation Forum 2022.

- Pacific Forum-RSIS (December 13, 2022) “Strategic Competition and Security Cooperation.”

- Deutsches Institut Fur Japanstudien (December 9, 2022) “Shinzo Abe’ s Legacy for the Future of Japanese-Southeast Asian Relations: Singapore.”

- North Eastern Hill University, India (December 5, 2022) “Japan, ASEAN and the South China Sea,” ASEAN Study Center.

- The Stimson Center (November 10, 2022) “Japan and Southeast Asia.”

- Shanghai Academy of Social Sciences-Dongseo University-Keio-University (November 8, 2022) “Politics and Security Mechanism.”

- The Consortium of Indo-Pacific Researchers (CIPR) (November 4, 2022) “Plenary Session: The World Order after the Pandemic and the Ukraine War.”

- University of Antwerp (December 16, 2022) “Emergence of New “Alignment” Strategy: Theory and Concept” [Virtual Conference].

●論文やコメントリーの発出

- Managing Great Power Politics: ASEAN, Institutional Strategy, and South China Sea (Singapore: Palgrave Macmillan, 2022)

- “Institutional Dilemma: Quad and ASEAN in the Indo-Pacific,” Asian Perspective 47(1) (2023), 27-48 [SSCI].

- “Struggle for Coalition-Building: Japan, South Korea, and the Indo-Pacific,” Asian Politics & Policy, 15(1) (2023), 63-82.

- “Getting ASEAN Right in US Indo-Pacific Strategy,” The Washington Quarterly 45(4) (2022), 155-175. [SSCI]
- 「ASEAN アーキテクチャにおける『信頼醸成』」 (“Confidence Building” in ASEAN Architecture) 『国際安全保障』 (“Journal of International Security” by Japan Association for International Security) 50(3) (2022), 14-32.
- “Japan’ s Strategic Approach toward Island States: Case of the Pacific Islands,” Journal of Indo-Pacific Affairs, 5(7) (2022), 62-83.
- “The Enduring Dilemma of Japan’ s Uniqueness Narratives” [with Saori Katada] in Daniel Deudney, G. John Ikenberry, and Karoline Postel-Vinay, eds., Debating Worlds: Contested Narratives of Global Modernity and World Order (New York: Oxford University Press, 2023) [forthcoming]
- “Institutionalizing the Indo-Pacific: Japan-India Cooperation over Regional Multilateralism,” in Harsh Pant and Madhuchanda Ghosh, eds., Natural Partners in the Asian Century: India and Japan’ s Strategic Convergence in the Indo-Pacific (Telangana: Orient Blackswan, 2023) [forthcoming]
- “Strategizing Institutional Arrangement in Japan’ s FOIP: Quad, ASEAN, and Tactical Hedging,” in Srabani Roychoudhury, ed., The Indo-Pacific Theatre: Strategic Visions and Frameworks (Oxon and New York: Routledge, 2023).
- “Countering Emerging Infectious Diseases and COVID-19: Development of ASEAN’ s Institutional Arrangements and International Cooperation,” in Anoma van der Veere, eds., Public Health in Asia during the COVID-19 Pandemic (Amsterdam: Amsterdam University Press, 2022).
- “Alignment for a Strategic Alternative: The Development of Japan-India Bilateral Cooperation” China-India Brief, 219 (Centre on Asia and Globalization, Lee Kuan Yew School of Public Policy, NUS), February 14, 2023
- “Great Power Politics and ASEAN: US-China Competition and Order-Evolution from Southeast Asian perspectives” (Great Power Politics と ASEAN : 東南アジアの視点から見る米中対立と秩序の変化), Sasakawa Peace Foundation, December 2022.
- “Japan’ s New Regional Reality: Geoeconomic Strategy in the Asia-Pacific, by Saori Katada. New York: Columbia University Press, 2020, 344 pp., \$35.00 paper (ISBN 9780231190732),” Social Science Japan Journal (2023) [online].
- “Japan-Singapore Relations and Shinzo Abe,” Kyoto Review of Southeast Asia: Special Issue, 34 (2022), <https://kyotoreview.org/issue-34/japan-singapore-relations-and-shinzo-abe/>

西住祐亮

●口頭発表

「ウクライナ危機とアメリカ国内政治：「稀な結束」が実現した背景と今後」、21 世紀政策研究所、米国研究会、オンライン (Zoom) 、2022 年 7 月 25 日

●論考等

「アメリカ外交と性的少数者（LGBT）の権利：内政と外交の連関に注目して」、『清泉女子大学人文科学研究所紀要』、清泉女子大学、2022 年 3 月（紀要論文）

「ウクライナ危機のインド太平洋地域への示唆を検証する議会公聴会」、『外国の立法』、国立国会図書館、2022 年 7 月（記事）

「バイデン政権による「国家安全保障戦略」の公表」、『外国の立法』、国立国会図書館、2023 年 2 月（記事）

「ウクライナ危機（2022 年）とアメリカ国内政治：「稀な結束」の実現とその後」、『清泉女子大学人文科学研究所紀要』、清泉女子大学、2023 年 3 月予定（紀要論文）

寺岡亜由美

●口頭発表

2022 年 11 月 14 日 ジョージタウン大学外交政策学部の “Theory/Policy in Asia” という院生向け授業にて講義。ビクター・チャー教授の担当授業。

2022 年 11 月 21 日 在日米軍本部・横田空軍基地にて日米同盟、日本の安全保障政策についてブリーフィング。

2022 年 12 月 2 日 コロンビア大学ジェラルド・カーティス・チェアー主催のワークショップ “The Horizons in Japanese Politics and Foreign Policy Workshop” に “Autonomy Preserved: Making U.S. Alliances Resilient in the Shadow of U.S.-China Competition” というタイトルのペーパーを報告。討論者はトーマス・バーガー ボストン大学教授とアダム・リップ インディアナ大学准教授。参加者はジェラルド・カーティス名誉教授を含む米国の日本研究者と博士研究員、院生など三十名 程度。

2023 年 1 月 24 日：日本国際フォーラムの自由で開かれたインド太平洋時代の「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」プロジェクト・日米班で経済安全保障について報告。

2023 年 2 月 17 日：テキサス大学オースティン校にて、デューク大学・ジョンズホプキンス SAIS との 3 校で組む America in the World Consortium のカンファレンスを主催、同盟を扱ったパネル・モデレーターを担当。キーノートスピーカーにはヴィンス・ブルックス元在韓米軍司令官、ダン・ブルメンソール AEI アジア研究部長等。

2023 年 2 月～3 月（予定）：米海軍大学 SEA POWER PODCAST への出演エピソードが放送予定（収録済み）。

（2022 年度末までに War on the Rocks より日本の安保と世論の関係についてコメンタリーを発表予定です。現在編集者とすでに打ち合わせ中。）

報告書

1) 2023. 3. 27 「2022 年度提言概括」

(<https://npi.or.jp/research/2023/03/27142810.html>)

（５）北東アジア情勢

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：研究員、日韓両国の朝鮮半島情勢専門家による報告会
8回（全10名）

【会議】

- ・海外研究者との意見交換会の実施数：2回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：1回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：0回
- ・論文やコメンタリーの発出数：10回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：1回
- ・学術誌の発行：0回

論文やコメンタリー

- 1) 2022. 7. 5 「韓国新政権と日韓関係改善の機会」（西野純也 研究会主査）
(https://www.npi.or.jp/publications/data/npi_quarterly_2022_07_page.pdf)
- 2) 2022. 9. 26 「大統領選挙後の韓国内政」（梅田皓士 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2022/09/26144301.html>)
- 3) 2022. 9. 28 「EU の掲げる価値推進外交の挑戦と現状」（横山昭雄 主任研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2022/09/28140350.html>)
- 4) 2023. 3. 23 「米中対立の波紋と尹政権のサプライチェーン政策」（百本和弘 客員研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/23193909.html>)
- 5) 2023. 3. 23 「「自由で開かれたインド太平洋」に同調する韓国と韓豪・韓印関係の深化」（富樫あゆみ 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/23192823.html>)
- 6) 2023. 3. 23 「2022 年の中朝貿易」（堀田幸裕 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/23194901.html>)
- 7) 2023. 3. 24 「台湾有事に関する韓国での議論」（伊藤弘太郎 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/24131311.html>)
- 8) 2023. 3. 24 「北朝鮮の軍事力強化と愛国主義」（井岡博 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/24125854.html>)
- 9) 2023. 3. 24 「北朝鮮の「対敵」姿勢から見る今年の南北韓の展望」（横溝未歩 協力研究員）
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/24130908.html>)
- 10) 2023. 3. 31 「韓国の政権交代と日韓関係」（小池修 協力研究員）
(<https://www.npi.or.jp/research/2023/03/31141735.html>)

報告書

- 1) 2023. 3. 31 「2022 年度北東アジア情勢研究会報告」
(<https://npi.or.jp/research/2023/03/31124146.html>)
同英文 (<https://npi.or.jp/en/research/2023/03/31095441.html>)

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

(※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

理事長

|

研究本部長

|

|

事務局 各研究会

(G1 海洋安全保障研究会 G2 経済安全保障研究会 G3 米中関係研究会 G4 米国政治外交研究会 G5 北東アジア情勢研究会)

複数の研究会が有機的に連携するための体制

リーダーリエゾン会合

毎月1回、事業総括（理事長）と各研究会のリーダー、担当主任研究員が会合し、研究会の現状、今後の進め方について協議する。また、各研究会には他の研究会の研究委員が参加可能となっている。

予算の執行・管理体制

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長とも協議がなされている。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー	齋藤 隆	元統合幕僚長	全般統制
グループリーダー補佐	福本 出	元海上自衛隊幹部学校長	研究会司会進行
研究担当	徳地 秀士	中曽根平和研究所研究顧問、 平和安全保障研究所理事長	防衛政策・ 日米同盟
研究担当	平田 英俊	元航空自衛隊航空教育集団司令官	新領域
研究担当	松村 五郎	元陸上自衛隊東北方面総監	新領域
研究担当	中村 進	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員	防衛関連法令
研究担当	佐藤 考一	桜美林大学准教授	中国海洋政策
研究担当	村上 政俊	皇學館大學准教授	日米外交政策 (若手・地方)
研究担当	山本 勝也	防衛研究所教育部長	中国安全保障政策
研究担当	久島 直人	中曽根平和研究所主任研究員	外交政策
研究委員兼事務担当	川嶋 隆志	中曽根平和研究所主任研究員	安全保障全般 事務、渉外

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー 座長	荒井 寿光	中曽根平和研究所副理事長	全般統制
研究担当	元橋 一之	東京大学先端科学技術研究センター教授	研究会司会進行
研究担当	高倉 成男	明治大学法科大学院教授	研究全般
研究担当	横澤 誠	一般財団法人国際経済連携推進センター国際情報戦略研究部長	研究全般
研究担当	吉岡（小林） 徹	一 橋 大 学 講 師	研究全般
研究担当	平見 健太	長崎県立大学准教授	研究全般
研究担当	村山 宣光	特定国立研究開発法人産業技術総合研究所副理事長	研究全般

研究担当 研究担当 事業総括、研究担当 事務兼研究担当 事務兼研究担当 事務兼研究担当 事務担当	齊藤 孝祐 白川 展之 白石 重明 酒井 輝 和佐 健介 前田 篤穂 長崎 麻貴子	上 智 大 学 准 教 授 新 潟 大 学 准 教 授 中曾根平和研究所主任研究員 中曾根平和研究所主任研究員 中曾根平和研究所主任研究員 中曾根平和研究所主任研究員 中曾根平和研究所主任研究員 中曾根平和研究所研究員	研究全般 研究全般 研究全般、渉外 研究全般、渉外 研究全般、渉外 研究全般、渉外
--	---	--	--

G3 米中関係

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
グループリーダー	川島 真	中曾根平和研究所研究本部長／東京大学大学院総合文化研究科教授	全体統制
サブリーダー	森 聡	中曾根平和研究所上席研究員／慶應義塾大学法学部教授	米国政治外交安全保障
研究担当	津上 俊哉	中曾根平和研究所客員研究員／津上工作室代表	中国政治・経済
研究担当(f)	江藤 名保子	学習院大学法学部教授	中国・アジア
研究担当(y)	八塚 正晃	防衛研究所地域研究部	中国・安全保障
研究担当(y)	河西 陽平	中国研究室研究員／中曾根平和研究所協力研究員	研究会記録
研究兼事務担当(f)	安江 真理子	中曾根平和研究所研究助手	事務、渉外
研究兼事務担当	島 裕	中曾根平和研究所主任研究員 中曾根平和研究所主任研究員	事務、渉外

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
---------------------------------	----	-----------	----

主査（リーダー）	森 聡	中曽根平和研究所上 席研究員、慶應義塾 大学教授	研究統括
研究担当	小濱 祥子	客員研究員 / 北海道 大学大学院公共政策 学連携研究部准教授	研究全般
研究担当	渡辺 将人	客員研究員 / 北海 道大学准教授	研究全般
研究担当	村上 政俊	客員研究員 / 皇學 館大学准教授	研究全般
研究担当	阪田 恭代	客員研究員 / 神田外 語大学教授	研究全般
研究担当	古賀 慶	客員研究員 / 南洋理 工大学教授	研究全般
研究担当	西住 祐亮	協力研究員 / 中央大 学 兼任講師/国立国 会図書館、非常勤調 査員	研究全般
研究担当	都築 正泰	協力研究員 / 上智大 学国際関係研究所客 員研究員	研究全般
研究担当	寺岡 亜由美	協力研究員 / テキサ ス大オースティン校 ポスト博士フェロー	研究全般
研究担当	宇野 正祥	支援研究員 / 東京 大学(院) 博士課程	研究全般
研究・事務担当	久島直人	中曽根平和研究所主 任研究員	研究、渉外
研究・事務担当	太田崇彦	中曽根平和研究所主 任研究員	研究、渉外

G5 北東アジア情勢

グループリーダー	西野純也	慶應義塾大学法学部 政治学科教授	研究会主査
研究担当	百本和弘	日本貿易振興機構 (ジェトロ)	経済・貿易
同	堀田幸裕	一般財団法人霞山会 主任研究員	中朝関係
同	井岡博	群馬県立女子大学 非常勤講師	北朝鮮内政

同	伊藤弘太郎	一般財団法人キヤノ ングローバル戦略研 究所 主任研究員	外交・安全保障
同	小池修	防衛省防衛研究所理 論研究部政治・法制 研究室防衛教官	日韓関係（若手）
同	梅田皓士	拓殖大学政経学部 非常勤講師	韓国内政（若手）
同	横溝未歩	一般財団法人 ラヂオプレス	南北関係（若手）
同	富樫あゆみ	東洋英和女学院大学 国際社会学部講師	日米韓安全保障 協力（若手）
研究兼事務担当	柿原敏彦	中曽根平和研究所 主任研究員	研究全般、渉外
同	大澤淳	中曽根平和研究所 主任研究員	研究全般、渉外

４－２ 事業実施体制の定量的概要			
研究者数合計	５５名		
うち若手（※）研究者数	１４名	全体の	２５％
うち女性研究者数	７名	全体の	１３％
うち首都圏以外の研究者数	６名	全体の	１１％